



IT/MT/FT×OPEN INNOVATION

株式会社デジタルガレージ

2016年6月期 決算説明会

2016.8.10

 **Digital Garage**

目次

ミッション&ビジネスモデル	3
インベストメント・ハイライト	8
業績レビュー	14
事業セグメント別レビュー	20
Appendix	37

ミッション & ビジネスモデル





**Real & Cyber
Local & International
Marketing & Technology
Present & Future**

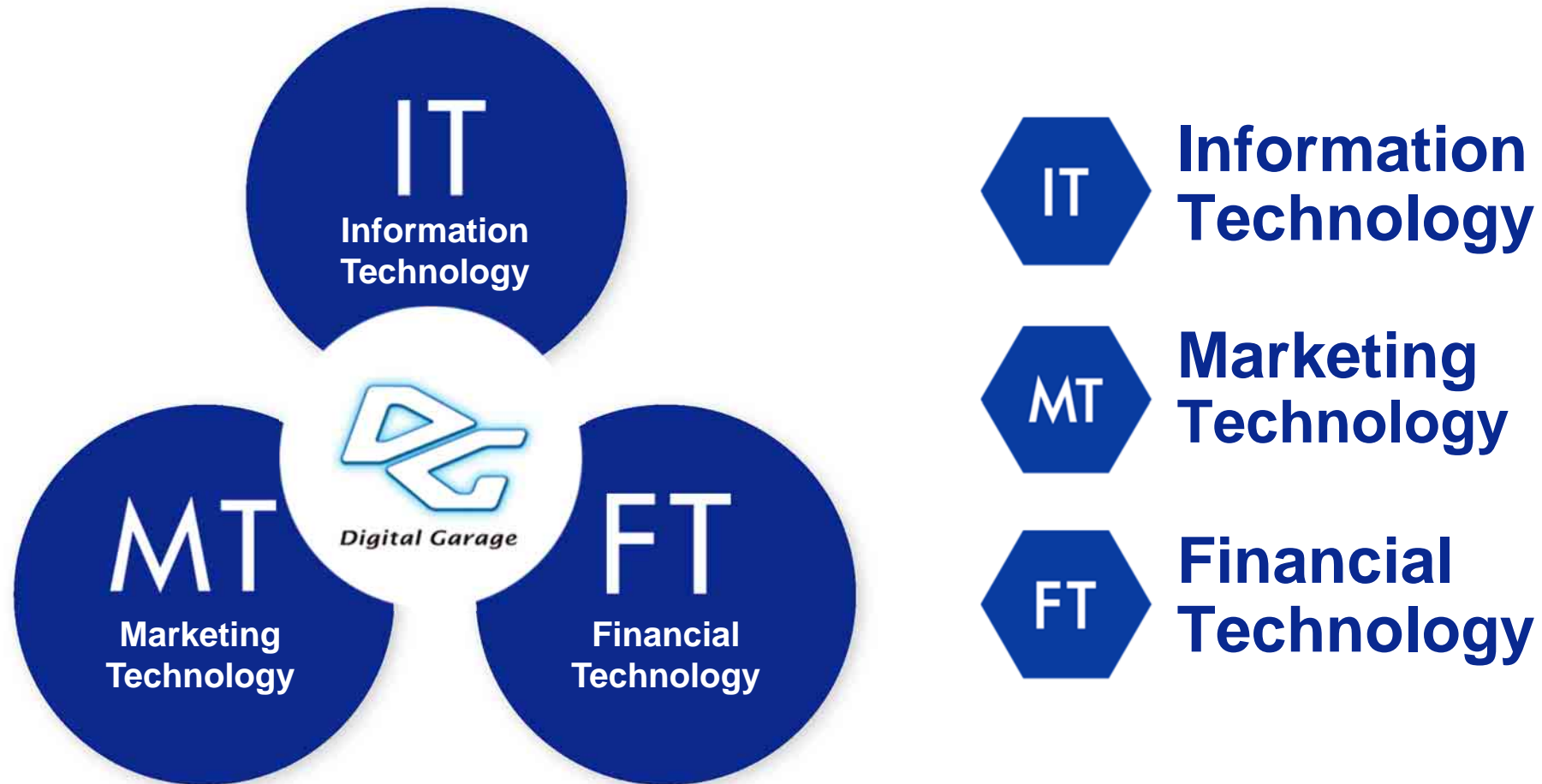
を結ぶ

Context Company

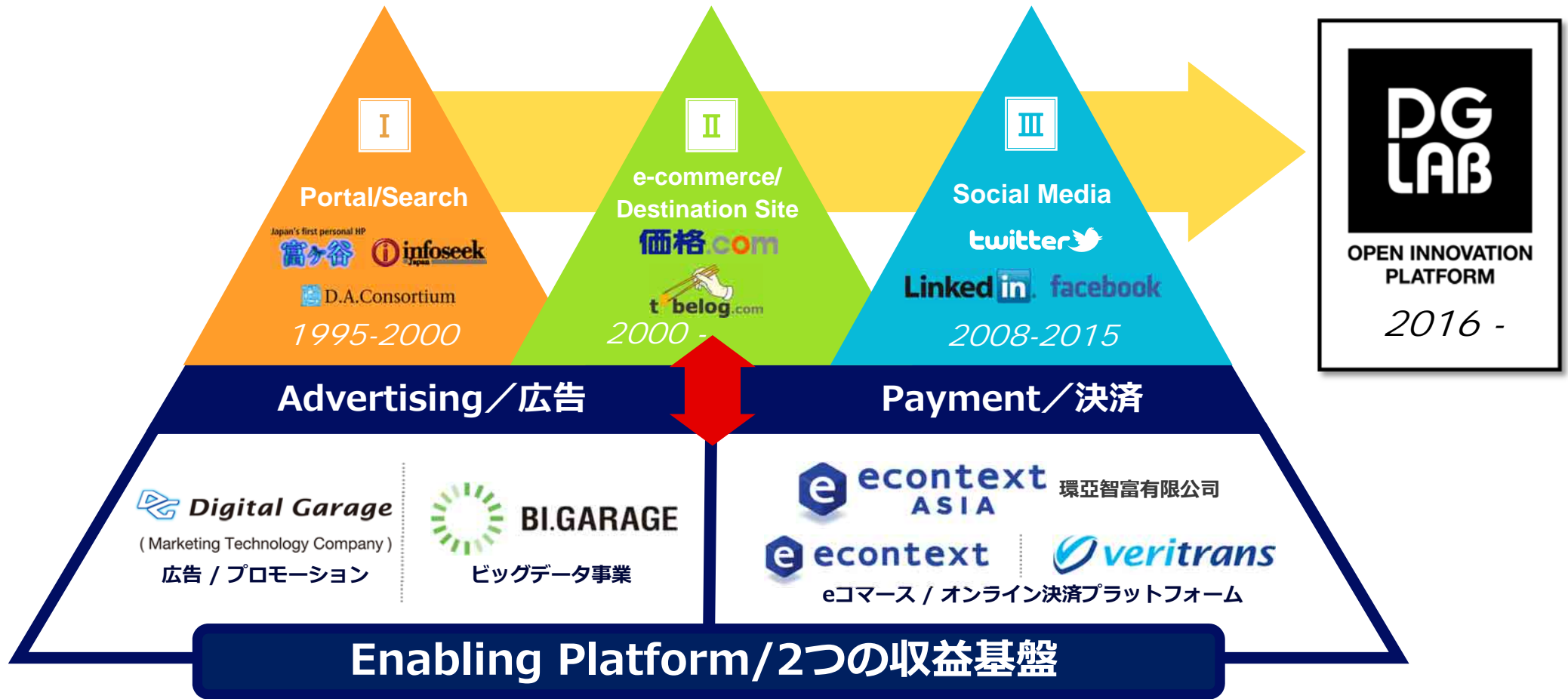
として

インターネット時代における
新しい生活・社会・産業への
ビジネスソリューション提供

インターネットビジネスを IT/MT/FT の
3つのコア機能を駆使し、プロデュース/インキュベート

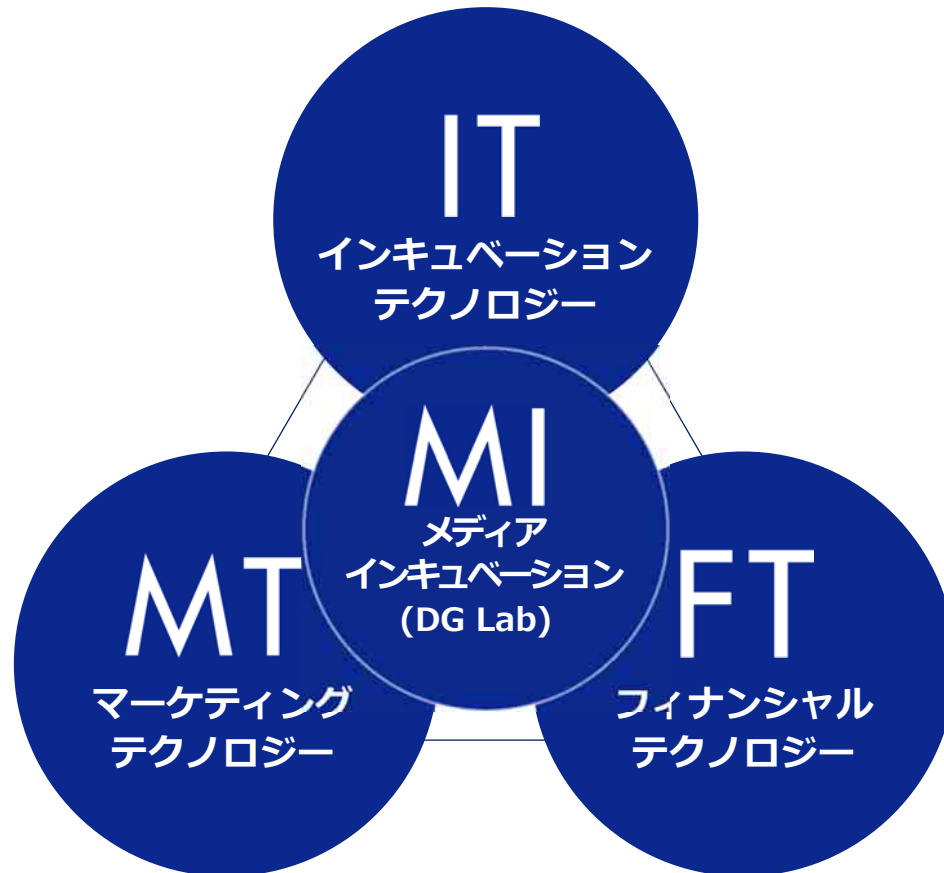


独自のEnabling Platformを活用し、黎明期よりDGは
日本を代表するインキュベーション事業を創造



IT/MT/FT × オープンイノベーション

～ 新たなコンテクストを生み出し続け、社会に貢献する ～



I

IT/MT/FTの各セグメントで
オーガニック成長

II

各セグメントに及ぶDG独自の
横断プラットフォームにより、
インキュベーション加速

III

カカクコム・食ベログに続きDG
Labをベースとした
次世代メディアの育成

インベストメント・ハイライト



売上高は前期比15%増の437億円と過去最高を更新、6期連続の増収増益

～ 研究開発組織「DG Lab」を設立、オープンイノベーションへの取組み加速 ～

I 広告/決済(MT/FT)の収益基盤が拡大、前期比30%超の大幅増益

- 広告事業はスマートフォン領域が引き続き好調に推移。データマーケティング事業では、クレディセゾンなどの大手カード会社と戦略事業に着手
- 決済事業は年間取扱高が**1兆円**を突破、市場平均を上回るペースで成長。「DG Lab」と連動した事業拡大に向けて、次世代FinTech領域の取組みを始動（ブロックチェーン）

II IT(投資事業)は予算未達も、着実なグローバル投資エコシステムを形成

- 国内外投資ポートフォリオを順次売却。円高と市況悪化による株式売却の翌期への期ずれで予算未達も、厳選した投資を継続、投資残高は約**110億円**まで拡大
- 「DG Lab」を設立、オープンイノベーションを推進。**ブロックチェーン、AI、VR/AR、セキュリティ、バイオテクノロジー**を重点領域として、次世代事業を創出へ

III 東証1部上場で配当予想増額、来期は決算期を3月に変更、実質過去最高益の見込

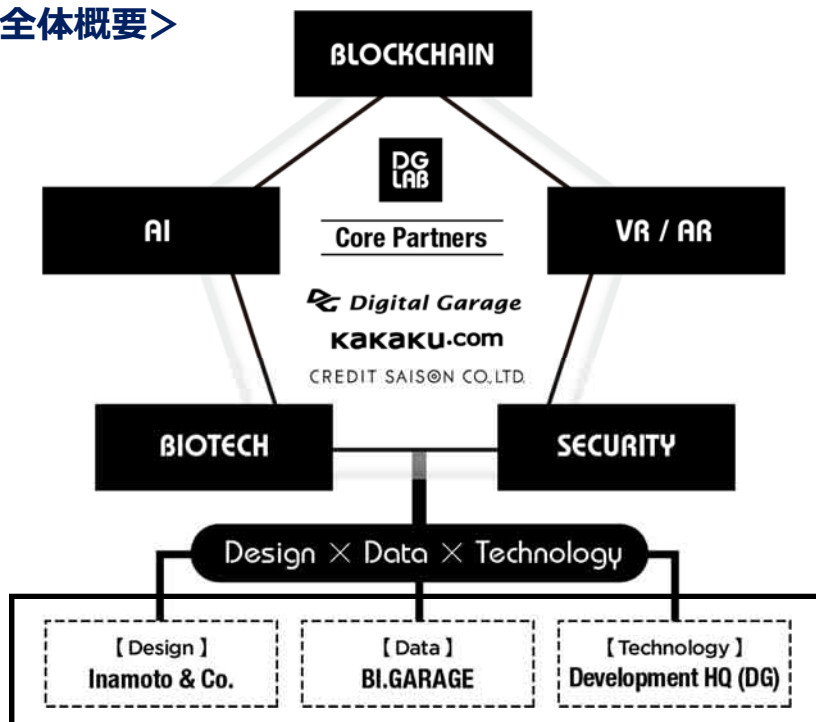
- 記念配当15円を加え、年間配当予想**30円**に増額、配当性向は**27%**へ向上
- 連結会社の決算期を統一、グループ一体経営を推進へ。将来的なIFRS導入も視野
- **9ヶ月決算も最終利益53億円**と増益を計画、実質前期比**18%増の61億円**と過去最高益を見込む

カカコム及びクレディセゾンと共同でオープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立
 ～ 2020年に向け、ブロックチェーンや人工知能、VR/ARなどの分野で次世代事業を創出へ ～

<DG Lab 中核3社>




<全体概要>



<協賛パートナーの想定分野>

広告	流通/物流	自動車	化粧品/医薬品
家電大手	放送/コンテンツ	カード/金融/証券	ゲーム
通信キャリア	不動産	空運	その他

<DG Labファンド>

 **DG Daiwa Ventures** デジタルガレージ + 大和証券グループ
 ファンドサイズ：100～200億円

<事業連携を予定している企業/7月4日リリースより>

- 株式会社アイリッジ
- 株式会社電通
- 弁護士ドットコム株式会社
- 株式会社講談社
- 株式会社電通サイエンスジャム
- 株式会社横浜銀行
- SONY CSL
- 株式会社パルコ
- 株式会社りそな銀行
- 大和証券グループ
- 株式会社BI.Garage
- 他、複数社の参画を予定 (50音順)

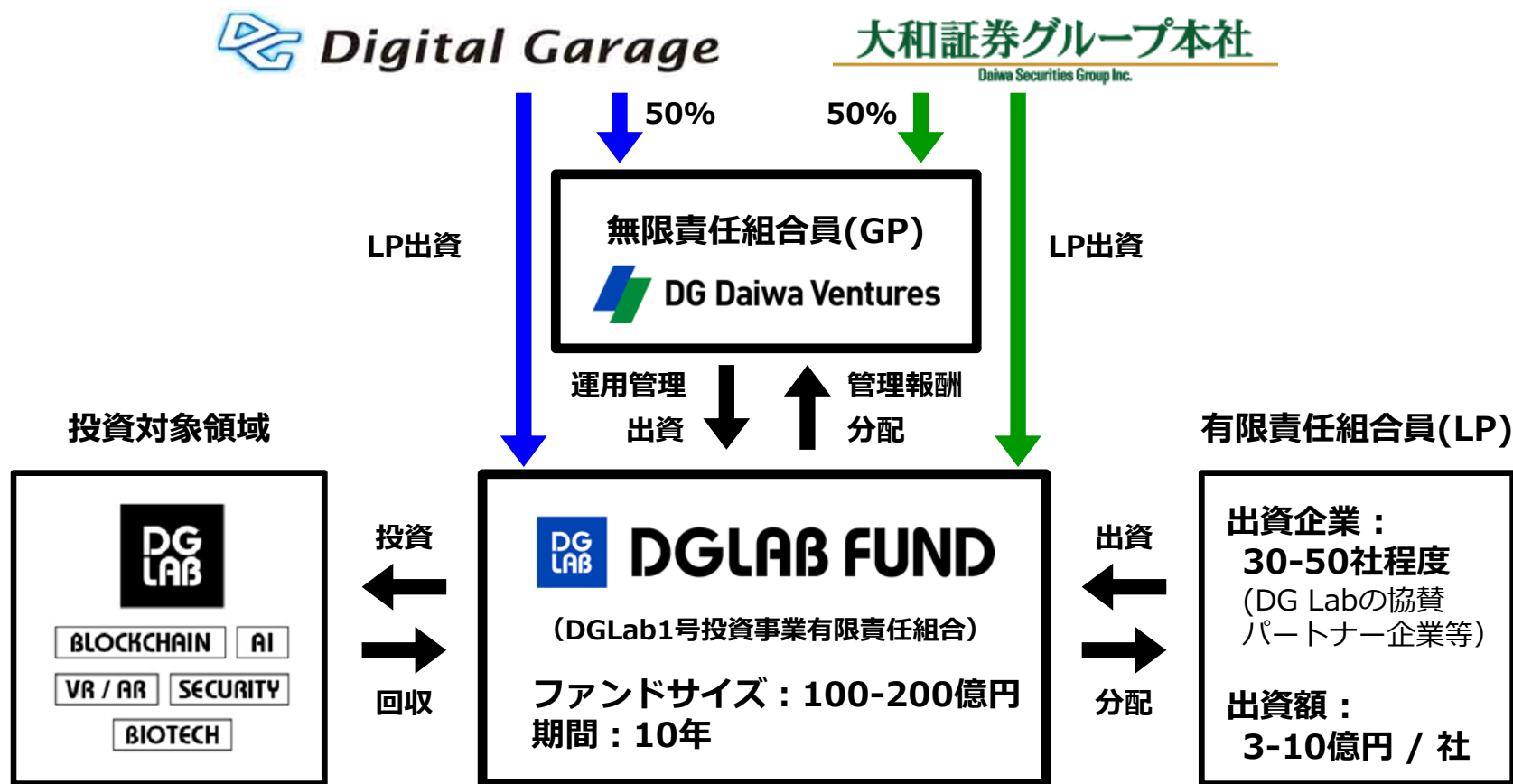


「DG Labファンド」の立ち上げ (7月22日 発表)



context company

次世代技術を有する国内外企業への投資及び事業パートナーとの連携に向けたDG Lab ファンドを組成
 ～ DG Labの重点領域に投資。大和証券グループと共同で投資先の企業価値向上を支援 ～



本資料は、DGと大和証券グループによる投資運用業務の提供や特定の運用商品の勧誘を目的とするものではありません。また、DGと大和証券グループは、本資料により上記のファンド等について勧誘を行うものではありません。

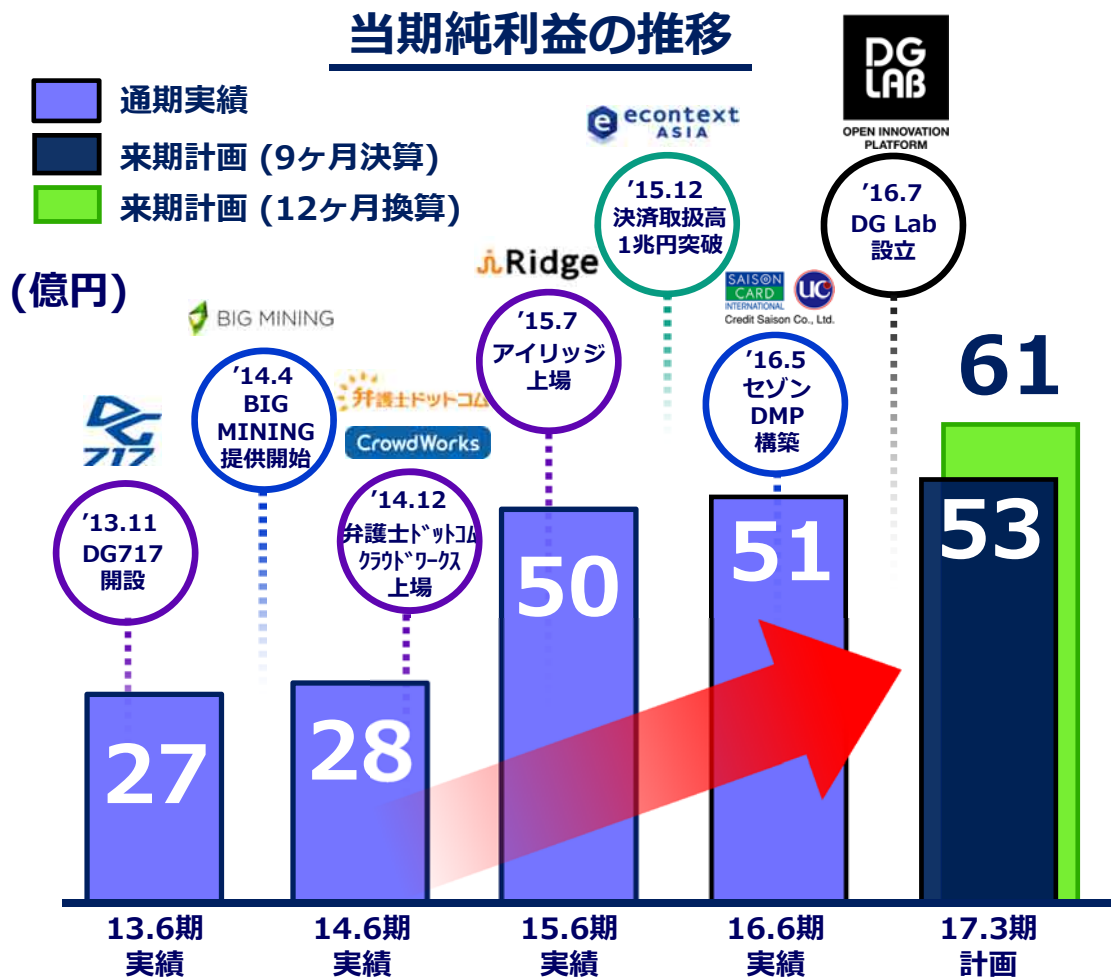
- 東証1部への市場変更を記念して、1株当たり15円の記念配当を決定
- 年間配当額は30円となり、配当性向は12.8%から27.3%に向上

	2015.6期	2016.6期		増減額
	実績	期初予想	修正予想	
1株当たり 配当金	25円 (普通 5円) (記念20円)	15円 (普通15円)	30円 (普通15円) (記念15円)	+15円 (-円) (+15円)
配当性向	23.1%	12.8%	27.3%	

6期連続の増収増益を達成

～ 投資・広告・決済における各セグメントKPIが順調に推移 ～

当期純利益の推移



Note: 15.6期以降は親会社株主に帰属する当期純利益

14.6期 15.6期 16.6期

投資 残高	3年間の総投資額は117億円、国内外のポートフォリオを積極拡充	86	⇒	90	⇒	111 (億円)
広告 売上	過去2年間のパフォーマンスアドの年平均成長率は26%と市場平均を上回るペースで成長	95	⇒	102	⇒	151 (億円)
決済 取扱高	年間取扱高は順調に推移、1兆円を突破	0.8	⇒	0.9	⇒	1.1 (兆円)
かかコム グループ 利用者数	グループ全体で月間利用者数が1億5千万人を突破 食べログが順調に成長、価格.comに続く第2の柱へ 食べログ 月間利用者数	5,661	⇒	6,722	⇒	7,265 (万人)

年平均成長率 +26%

年平均成長率 +19%

業績レビュー



売上高は前期比15%増の437億円と過去最高を更新、最終利益は51億円と増益

～ 円高による為替差損の発生及び株式売却の期ずれを吸収できず、利益計画は未達 ～

単位：百万円	2015.6期	2016.6期		前期比		予想比	
	(通期実績)	(期初予想)	(通期実績)	(比率%)	(金額)	(比率%)	(金額)
売上高	38,087	41,000	43,763	+14.9	+5,675	+6.7	+2,763
営業利益	4,809	5,200	4,201	-12.6	-608	-19.2	-998
営業外収益	3,736		3,031	-18.9	-704		
持分法投資利益	2,080		2,406	+15.6	+325		
為替差益	1,090		-	-	-1,090		
営業外費用	936		1,040	+11.1	+104		
為替差損	-		689	-	+689		
経常利益	7,610		6,193	-18.6	-1,417		
特別利益	2,463		1,392	-43.5	-1,070		
持分変動利益	2,363		157	-93.3	-2,206		
関係会社株式売却益	-		521	-	+521		
事業譲渡益	-		706	-	+706		
特別損失	824		10	-98.7	-813		
税金等調整前当期純利益	9,248	8,200	7,574	-18.1	-1,674	-7.6	-625
法人税等	3,855		2,385	-38.1	-1,469		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,081	5,500	5,165	+1.7	+83	-6.1	-334

IT/MT/FTともに2桁増益を確保、特にMT/FTは前期比30%超の大幅増益

～ ITは円高による目減りと市況悪化による株式売却の一部期ずれの影響で計画未達 ～

単位：百万円	2015.6期	2016.6期		前期比		予想比	
	(通期実績)	(期初予想)	(通期実績)	(比率%)	(金額)	(比率%)	(金額)
売上高	38,087	41,000	43,763	+14.9	+5,675	+6.7	+2,763
IT インキュベーションテクノロジー	7,454	7,000	6,343	-14.9	-1,111	-9.4	-656
MT マーケティングテクノロジー	16,064	18,500	21,028	+30.9	+4,963	+13.7	+2,528
FT フィナンシャルテクノロジー	14,568	15,500	16,392	+12.5	+1,823	+5.8	+892
MI メディアインキュベーション	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	9,248	8,200	7,574	-18.1	-1,674	-7.6	-625
IT インキュベーションテクノロジー	2,804	4,100	3,105	+10.7	+300	-24.3	-994
MT マーケティングテクノロジー	1,061	1,390	1,396	+31.5	+334	+0.4	+6
FT フィナンシャルテクノロジー	1,335	1,840	1,758	+31.6	+422	-4.4	-81
MI メディアインキュベーション	4,477	2,500	3,052	-31.8	-1,424	+22.1	+552
(内、持分変動利益)	2,361	-	157	-93.3	-2,203	-	-

Note: セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

(単位：百万円)	2015.6期末	2016.6期末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
流動資産	57,742	48,324	-9,418	
現預金	30,956	15,703	-15,252	借入返済及び新規投資、法人税と配当金の支払
未収入金	11,646	13,946	+2,299	決済事業関連科目
金銭の信託	3,120	2,592	-527	決済事業関連科目
営業投資有価証券	8,208	11,247	+3,039	新規投資、投資先上場に伴う時価評価等
固定資産	28,752	29,011	+259	
投資有価証券	14,220	14,844	+623	営業投資有価証券への一部区分変更、持分法投資利益の取込、投資先株式の時価評価等
のれん	6,237	5,765	-471	
資産合計	86,495	77,335	-9,159	
流動負債	50,623	30,187	-20,436	
預り金	20,998	21,876	+877	決済事業関連科目
短期借入金	23,533	3,200	-20,333	econtext Asia社株式取得資金の借入の一部返済
固定負債	6,805	16,484	+9,678	
長期借入金	5,546	15,370	+9,824	低金利を活用した長期借入へのシフト
負債合計	57,429	46,671	-10,758	
純資産	29,065	30,664	+1,599	
株主資本	24,640	28,610	+3,969	
資本金	7,426	7,435	+8	
資本剰余金	2,854	2,825	-28	
利益剰余金	14,429	18,419	+3,989	
その他の包括利益累計額	4,002	1,502	-2,500	
有価証券評価差額金	2,585	138	-2,447	
負債・純資産合計	86,495	77,335	-9,159	

【 資産効率 / 資本効率を意識した財務戦略を推進 】

	'15.6期	'16.6期
ROE	17.2 %	17.6 %

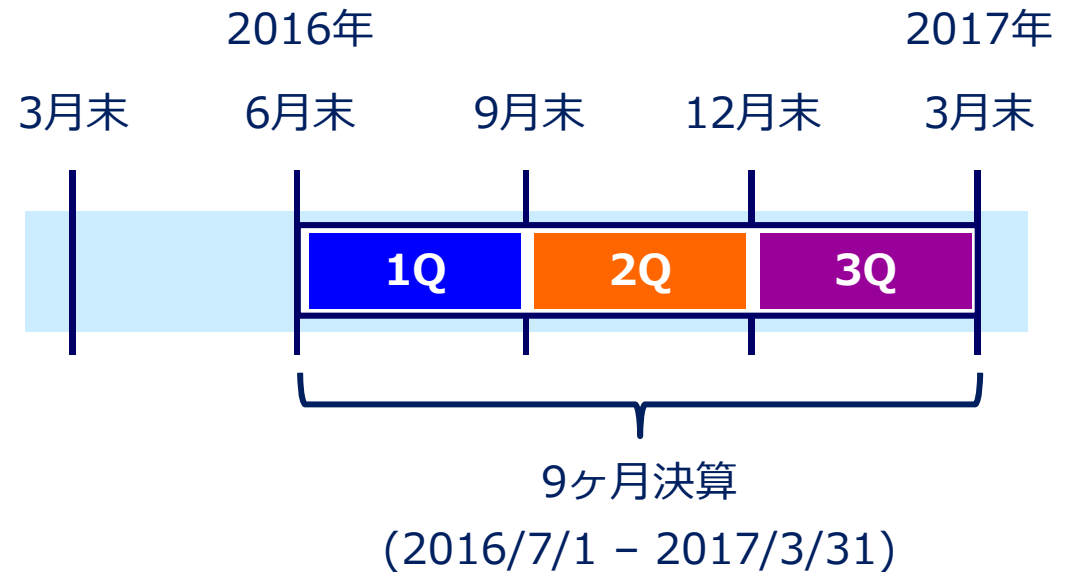
当社グループの決算期を3月に統一、グループ一体経営を推進へ

変更の理由

- 当社グループの決算期を統一し、効率的な事業運営を推進
- 経営情報の迅速な把握及び適時、適切な開示による経営の透明性向上
- 将来的なIFRSの導入を視野に、連結会社の決算期統一の必要性に対応

決算期変更の内容

2017年3月期は、9ヶ月決算



※ 本決算期変更は、2016年9月29日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件としております

売上高375億円、税引前当期純利益71億円、当期純利益53億円を計画
 ～ 当期純利益は実質前期比18%増の61億円と過去最高益を見込む ～

単位：百万円	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (9ヶ月) (通期予想)	参考) 2017.3期 (12ヶ月換算) (前期比%)
売上高	38,087	43,763	37,500	50,000 +14.3
IT インキュベーションテクノロジー	7,454	6,343	6,500	8,666 +36.6
MT マーケティングテクノロジー	16,064	21,028	17,500	23,333 +11.0
FT フィナンシャルテクノロジー	14,568	16,392	13,500	18,000 +9.8
MI メディアインキュベーション	-	-	-	- -
税金等調整前当期純利益	9,248	7,574	7,100	8,500 +12.2
IT インキュベーションテクノロジー	2,804	3,105	2,500	3,333 +7.4
MT マーケティングテクノロジー	1,061	1,396	1,100	1,466 +5.1
FT フィナンシャルテクノロジー	1,335	1,758	1,500	2,000 +13.7
MI メディアインキュベーション	4,477	3,052	2,900	2,900 -5.0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,081	5,165	5,300	6,100 +18.1
1株当たり配当金	25円 (普通配当 5円) (記念配当 20円)	30円 (普通配当 15円) (記念配当 15円)	20円 (普通配当 20円)	

Note: セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

※ 決算期変更を行う6月決算会社を対象に12カ月換算を行った概算値

事業セグメント別レビュー



I インキュベーションテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2015年6月期 実績	7,454 百万円	2,804 百万円
2016年6月期 実績	6,343 百万円	3,105 百万円
2017年3月期 計画	6,500 百万円	2,500 百万円

▶ 株式会社DGインキュベーション

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業



▶ 株式会社 Open Network Lab

シードアクセラレータープログラムの第13期を実施中



▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



▶ 株式会社DK Gate (出資比率66%)

講談社と次世代コンテンツに関わる領域をグローバルに投資育成

DK Gate

▶ Kodansha Advanced Media LLC (出資比率19%/出資先)

米国・英語圏のデジタル配信におけるマーケティング、配信・映画化とイベント等の企画実行など

セグメント売上
63 億円

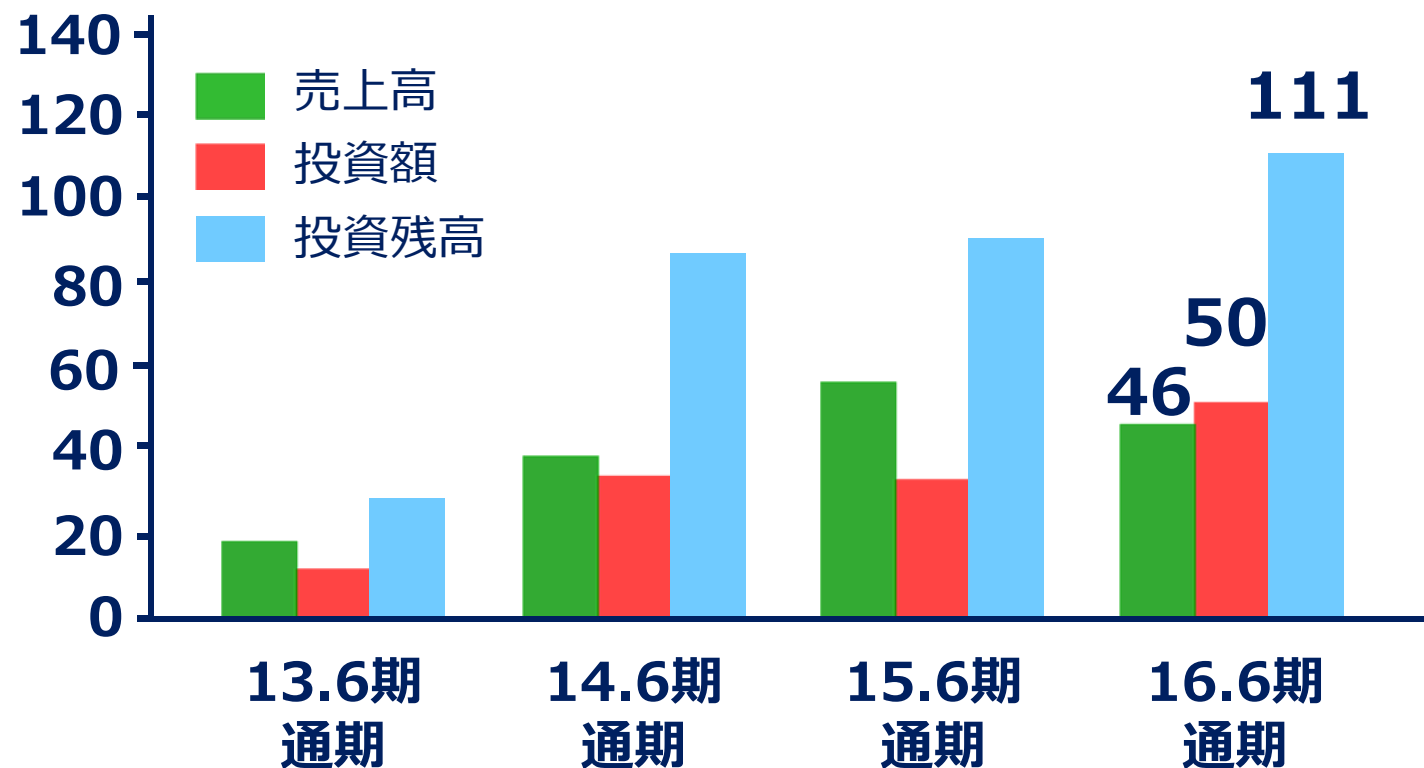
DGI売上
46 億円

投資残高
111 億円

投資額
50 億円

投資先のExitが順調に推移、
投資残高は111億円まで拡大

(億円) 【DGIの近年のトラックレコード】



（ポートフォリオの状況）

	社数	投資残高
株式	110	104 億円
国内	32	18 億円
海外	78	85 億円
ファンド	6	7 億円
計	116	111 億円

注) DGインキュベーションの投資残高
上場銘柄は期末時価による評価額
株式は転換権付融資含む

主要なポートフォリオ

Blockstream [米・加]



ビットコインのコア開発者を中心に設立。ブロックチェーンの多目的な応用を容易にするプラットフォーム技術「サイドチェーン」を開発

Increments [日本]



プログラマのための技術情報共有サービス「Qiita」を企画・開発・運営

Droom [インド]



インド最大の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営

ウェルビー [日本]



慢性疾患、糖尿病、ガン患者向けのアプリを提供

Wevr

Wevr [米国]

バーチャルリアリティーの制作者や利用者向けの革新的なオープンネットワークである、「Wevr Transport™」を開発・運営

グッドパッチ [日本]



スマートフォン及びPC向けのホームページの受託開発やコンサルティングを手掛ける

Estimote [米国]



センサーの製造/販売と屋内位置情報テクノロジーソフトウェアにより、ビーコン・ソリューションを提供

モンスター・ラボ [日本]



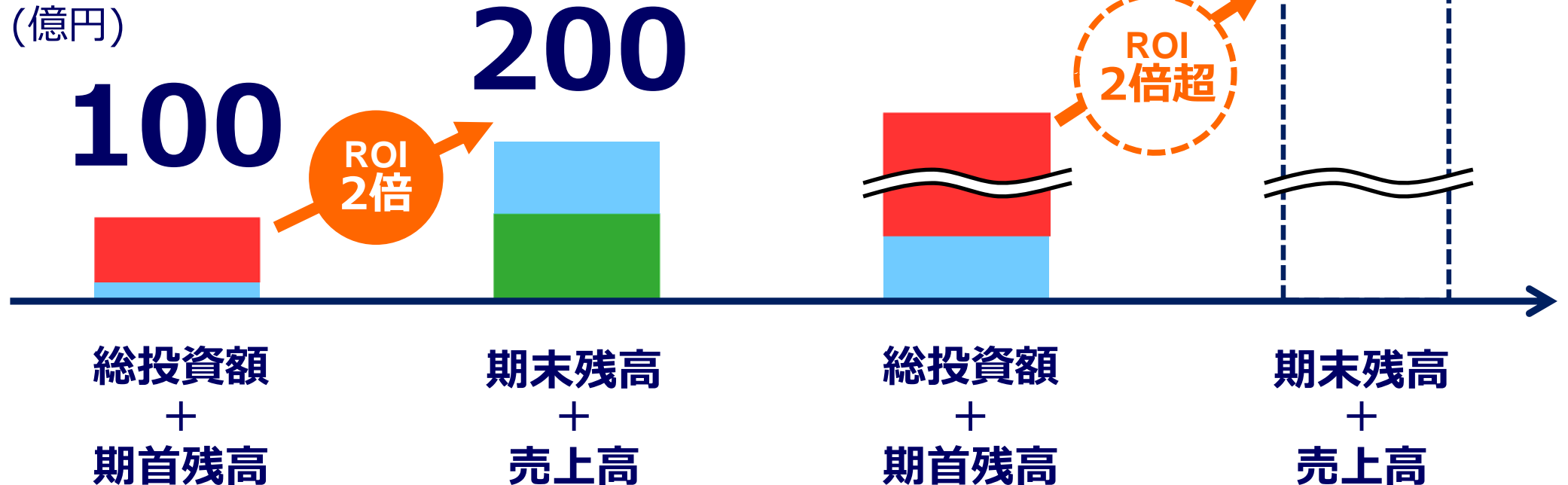
世界15カ国約1万名のエンジニアに開発を依頼できるグローバルソーシングプラットフォーム「セカイラボ」を運営

前中計では2倍のROIを実現、現中計では2倍超のROIを目指す

2013.6期 - 2015.6期

2016.6期 - 2018.6期

- ✓ トラックレコード
- ✓ 新たな成長領域への投資・育成
- ✓ DGのグローバルネットワーク
- ✓ シード・アクセラレーター



II マーケティングテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2015年6月期 実績	16,064 百万円	1,061 百万円
2016年6月期 実績	21,028 百万円	1,396 百万円
2017年3月期 計画	17,500 百万円	1,100 百万円

- ▶ **マーケティングテクノロジーカンパニー**
パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティングを提供



- ▶ **ビジネスデザインカンパニー**
コンサル型マーケティングを提供



- ▶ **株式会社 BI.Garage**
データサイエンス事業、ソーシャルマーケティング、最先端アドテクを提供



- ▶ **ナビプラス株式会社**
ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



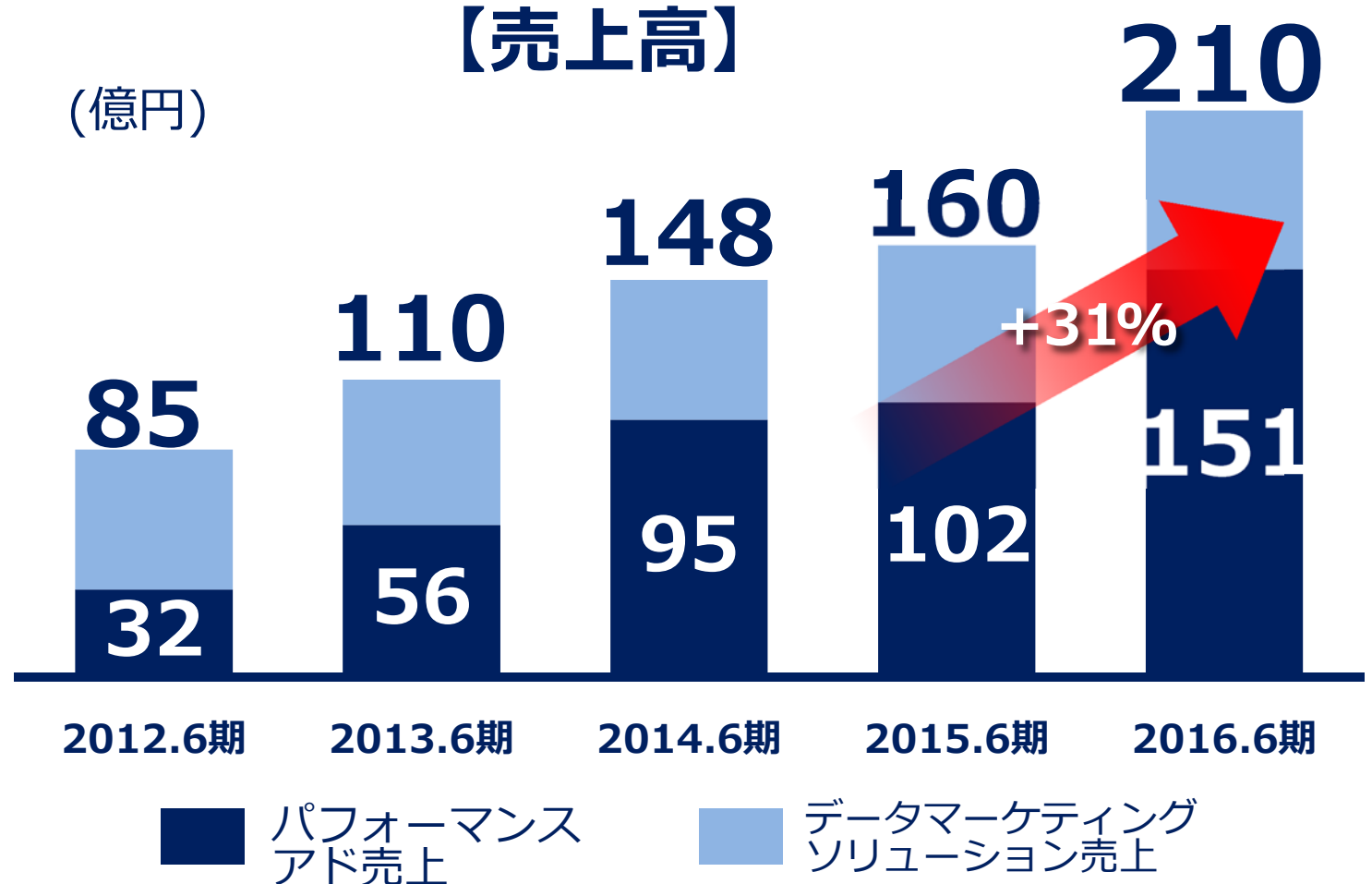
売上/利益共に前期比30%超の成長率
パフォーマンスアド売上は前期比1.5倍

セグメント売上—

210 億円
前期比 **+31%**

セグメント税前利益—

13.9 億円
前期比 **+31%**



パフォーマンス
アド売上

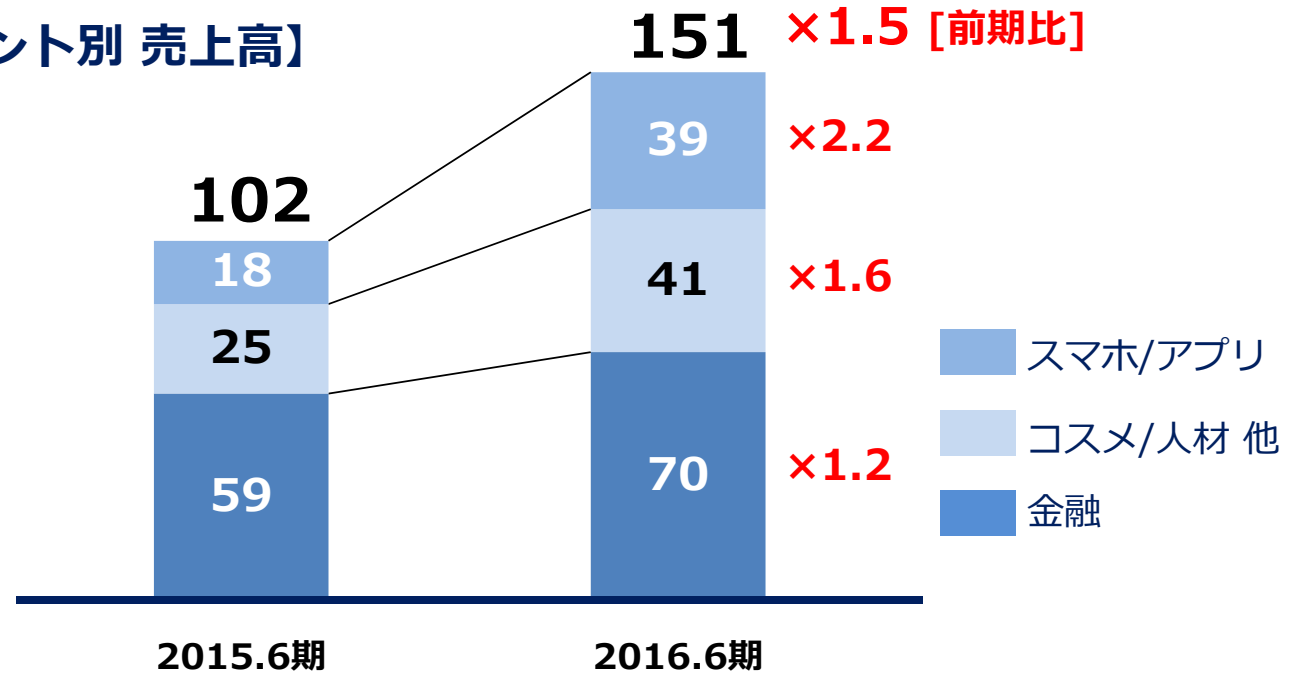
151 億円
前期比 **+49%**

スマホ/アプリ領域

39 億円
前期比 **2.2倍**

パフォーマンスアドはスマホ/アプリ領域が引き続きセグメントの成長を牽引

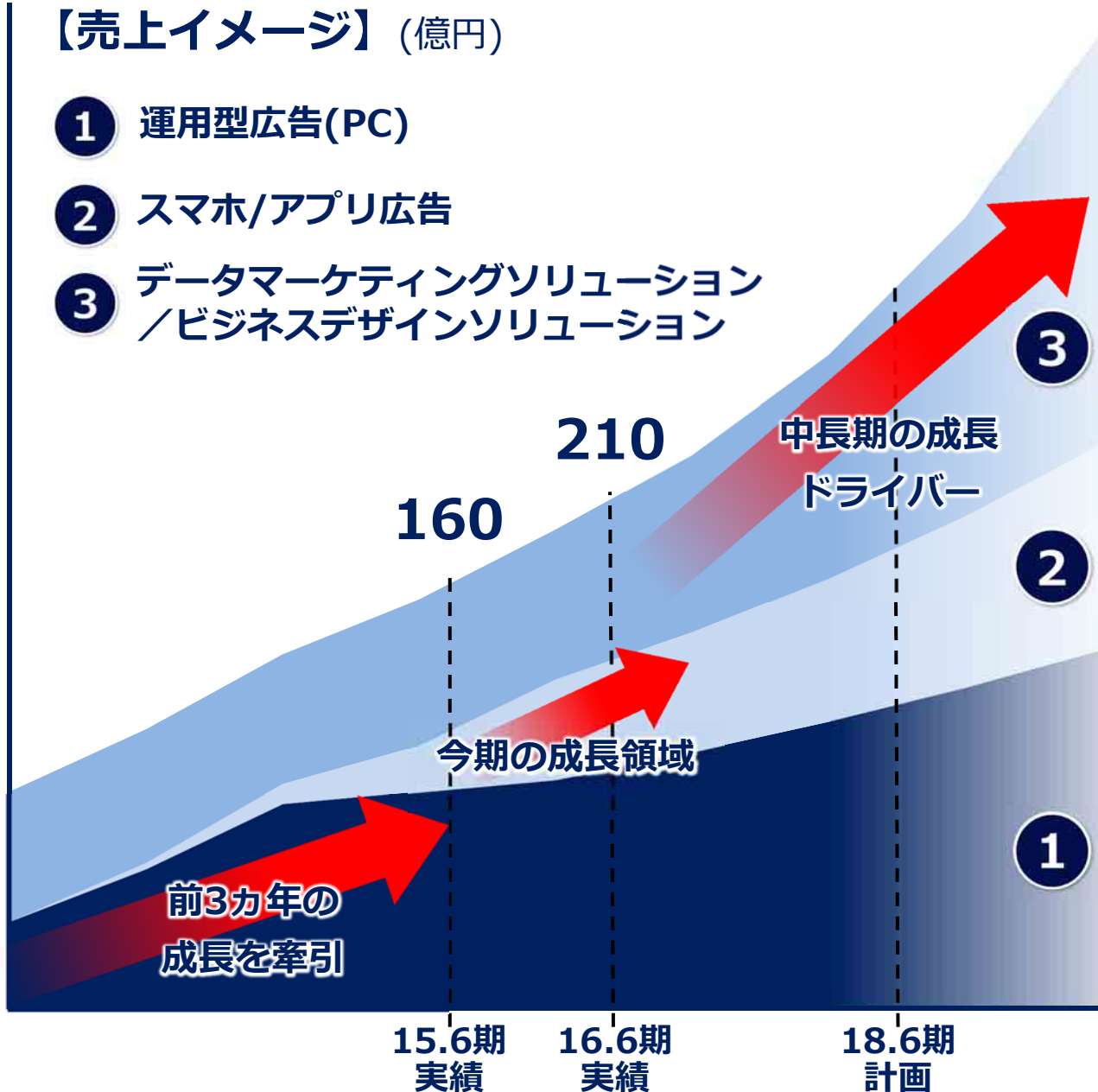
【クライアント別 売上高】
(億円)



- ✓ パフォーマンスアドが好調に推移 (前期比+49%成長)
→市場成長率 (前年比21%成長※) を大きく上回る (※出所: 電通「2015年日本の広告費」)
- ✓ スマホ領域が前期比2.2倍に拡大
- ✓ 主力の金融・コスメ・人材すべての領域で順調に推移

【売上イメージ】 (億円)

- ① 運用型広告(PC)
- ② スマホ/アプリ広告
- ③ データマーケティングソリューション
/ ビジネスデザインソリューション



今後の戦略

- ③ 【データマーケティングソリューション】
 - ✓ ビッグデータを活用した次世代マーケティングソリューションで成長加速
 【ビジネスデザインソリューション】
 - ✓ トップレベルのクリエイティブラボと連携し、世界最高レベルのUI/UXを通じた高品質なコミュニケーションデザインを提供

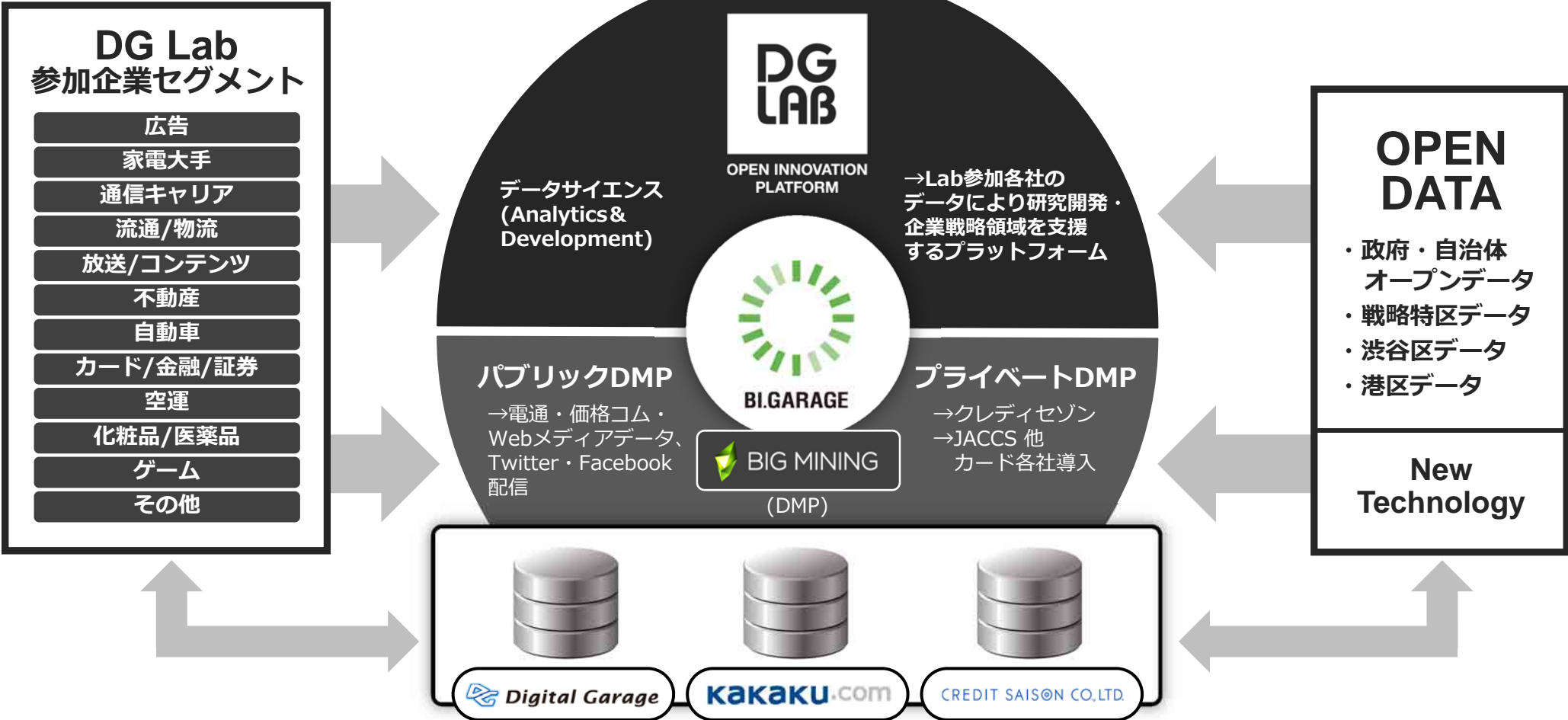
CAGR : +30%
- ② 【スマホ/アプリ広告】
 - ✓ 国内で蓄積したノウハウを活かし、Global展開を推進

CAGR : +20%
- ① 【運用型広告(PC)】
 - ✓ 金融、コスメ、人材に続く他業界への展開
 - ✓ ソーシャルメディア広告を中心に、広告手法の多角化を進める

CAGR : +15%

※ CAGR : 年平均成長率

DG Labと連携したデータサイエンス事業のオーバービュー



Ⅲ フィナンシャルテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2015年6月期 実績	14,568 百万円	1,335 百万円
2016年6月期 実績	16,392 百万円	1,758 百万円
2017年3月期 計画	13,500 百万円	1,500 百万円

▶ **econtext ASIA Ltd.**

決済事業香港法人



▶ **株式会社イーコンテクト**

国内最大級の現金系決済プロバイダー



▶ **ベリトランス株式会社**

国内最大級のカード決済プロバイダー



▶ **PT MIDTRANS** (Veritrans Indonesia 出資比率21.81%/非連結)

インドネシアの合併決済プロバイダー



▶ **Citrus Payment Solutions Pte. Ltd** (出資比率 16.72%/出資先)

インドのオンライン決済プロバイダー (Citrus Payment Solutions Pvt. Ltd)の持ち株会社



▶ **Sendo Technology JSC** (出資比率 12.89%/出資先)

ベトナムのC2C、B2C向けオンラインマーケットプレイス



年間取扱高

1兆1,542億円

前期比 +18%

年間取扱件数

2.3億件

前期比 +19%

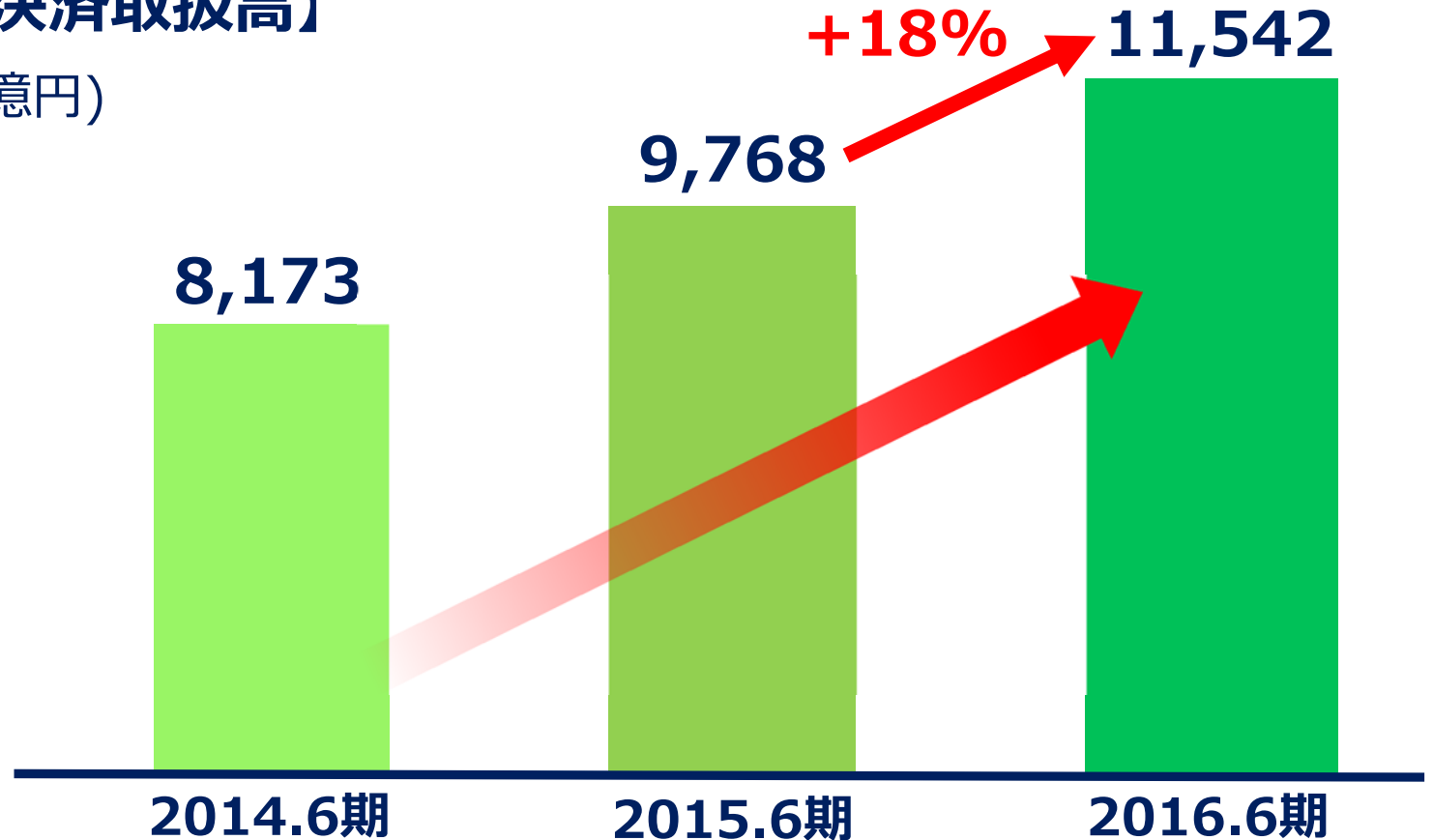
市場成長率*

7.6%

16.6期の決済取扱高は1兆1,500億円を突破。
市場成長率を大幅に上回る高い成長率を維持

【決済取扱高】

(億円)



* 経済産業省 「2015年 電子商取引に関する市場調査 (BtoC-EC)」

セグメント売上 —

163 億円

前期比

+13 %

セグメント営業利益

17.8 億円

前期比

+35 %

セグメント税前利益

17.5 億円

前期比

+32 %

組織再編によるコスト削減が寄与し、営業利益は大幅増
～ グループ内の経営資源の効率化が奏功 ～

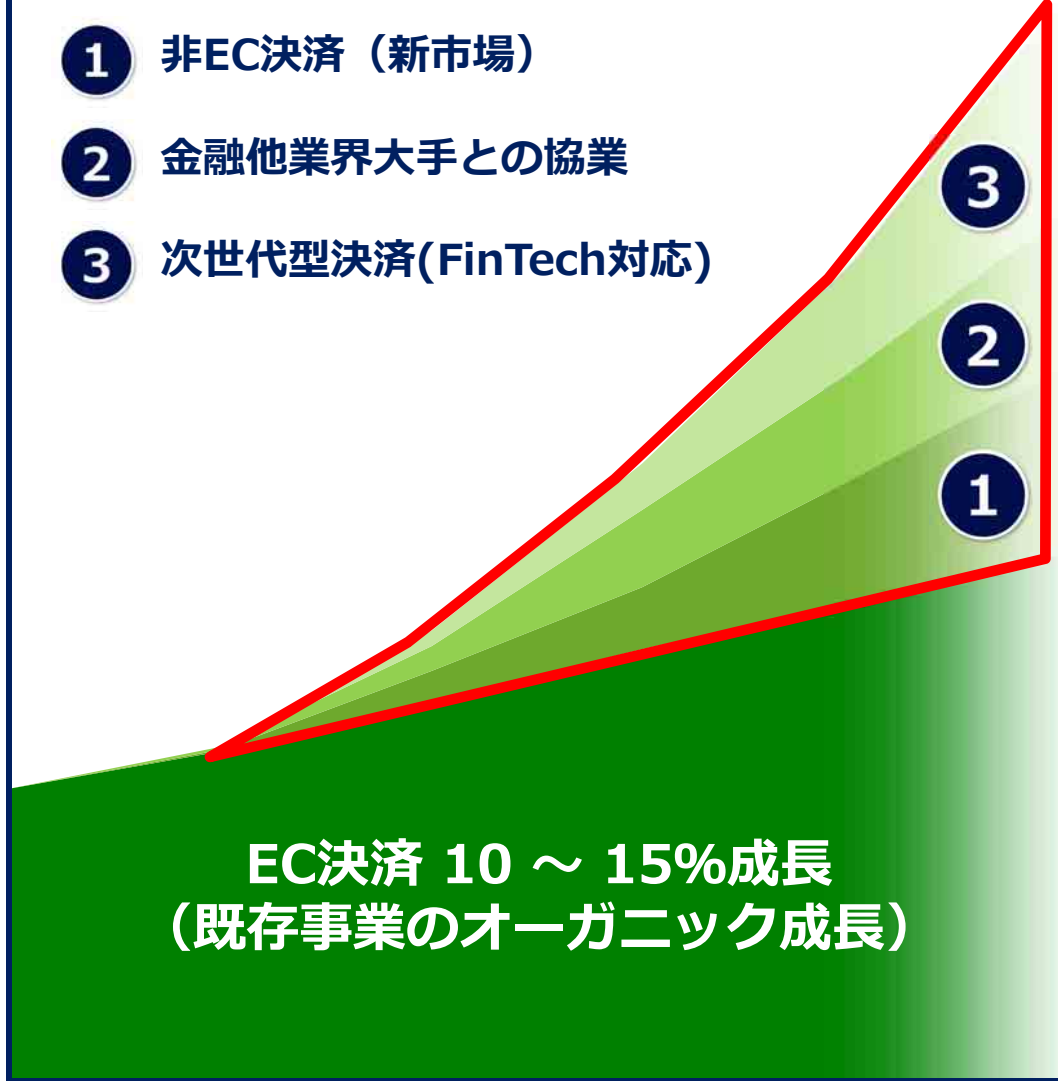
(百万円)	15.6期 通期	16.6期 通期	前期比
取扱高	9,767 億円	11,543 億円	+18.2%
売上高	14,568	16,392	+12.5%
営業利益	1,320	1,785	+35.2%
営業利益率	9.1%	10.9%	
税前利益	1,335	1,758	+31.6%

- ・デジタルコンテンツ等の取扱増加
- ・オークションやフリマなどスマホを中心とした個人間売買(CtoC)の成長

- ・組織再編によるコスト削減
- ・グループ内の経営資源の効率化

【今後の戦略領域】

- ① 非EC決済（新市場）
- ② 金融他業界大手との協業
- ③ 次世代型決済(FinTech対応)



15.6期実績 16.6期実績 20.6期

③ 【次世代型決済(FinTech対応)】

- ✓ ブロックチェーン活用ソリューション
- ✓ 金融スマートコントラクト
- ✓ DG Labと連携した実践的実証実験

② 【金融他業界大手との協業】

- ✓ りそな銀行、オリコカード等へ決済システムのOEM開始、融資事業等金融事業へ展開
- ✓ 大規模な顧客基盤を有する事業パートナーとの決済連携

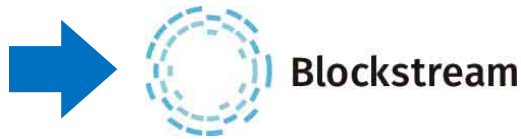
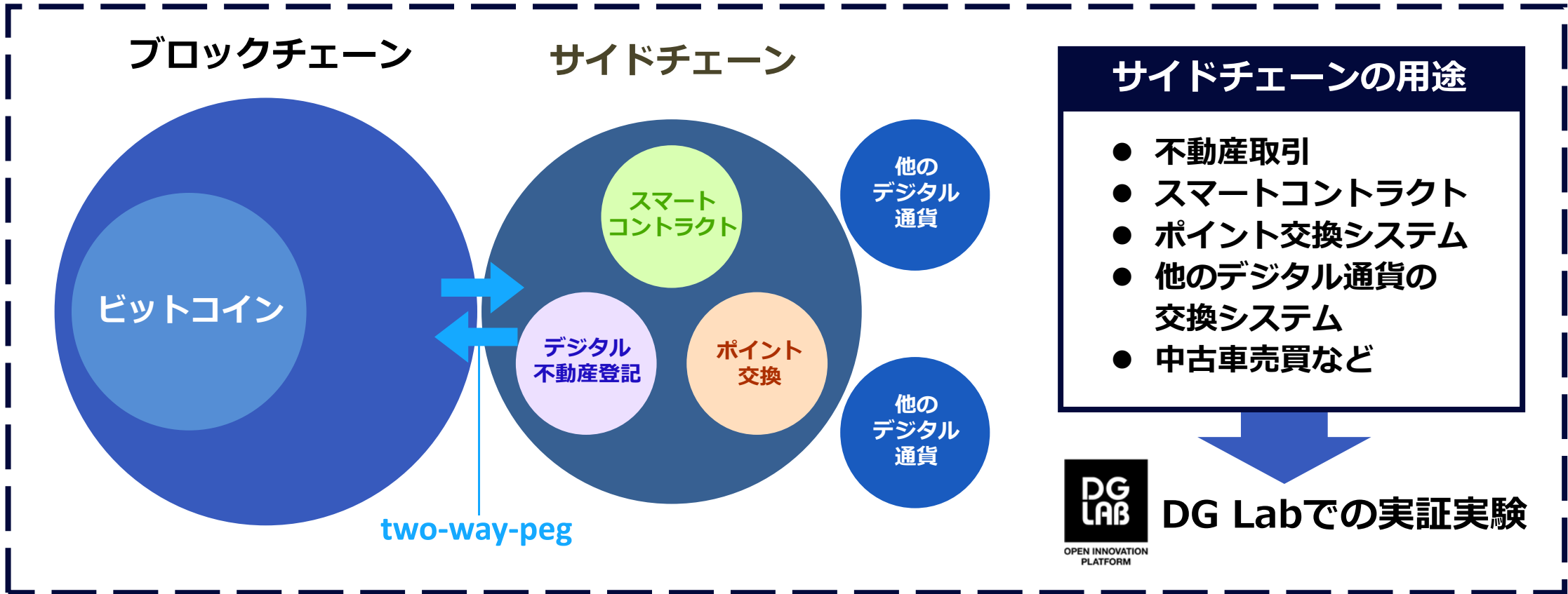
① 【非EC決済（新市場）】

- ✓ 現在の展開分野と市場規模

- 飲食 (12兆円) → 
- 不動産賃貸 (9兆円) → 
- 葬儀 (1.7兆円) → 
- 教習所 (0.4兆円) → 

グローバル（アジア）展開

“ブロックチェーン技術を使うことで「価値のインターネット」が実現できる”
 — LinkedIn共同創業者 Reid Hoffman



Blockstream社は、ビットコインの基盤技術であるブロックチェーンを様々な用途に応用するための技術「サイドチェーン」を提供している、世界有数の技術力を有する企業。DGは2016年2月に同社に出資、同社の技術をもとにDG Labで事業プラットフォームの構築に着手

IV | メディアインキュベーションセグメント

	売上高	税引前利益
2015年6月期 実績	-	4,477 百万円
2016年6月期 実績	-	3,052 百万円
2017年3月期 計画	-	2,900 百万円

- ▶ **株式会社カカクコム** (出資比率20%/持分法適用会社)
価格比較サイト「価格.com」やグルメサイト「食べログ」の運営等

kakaku.com

持分法投資利益 —

24 億円

前期比

+ 16 %

税引前利益 —

30 億円

前期比

△ 32 %

特殊要因 (前期) —

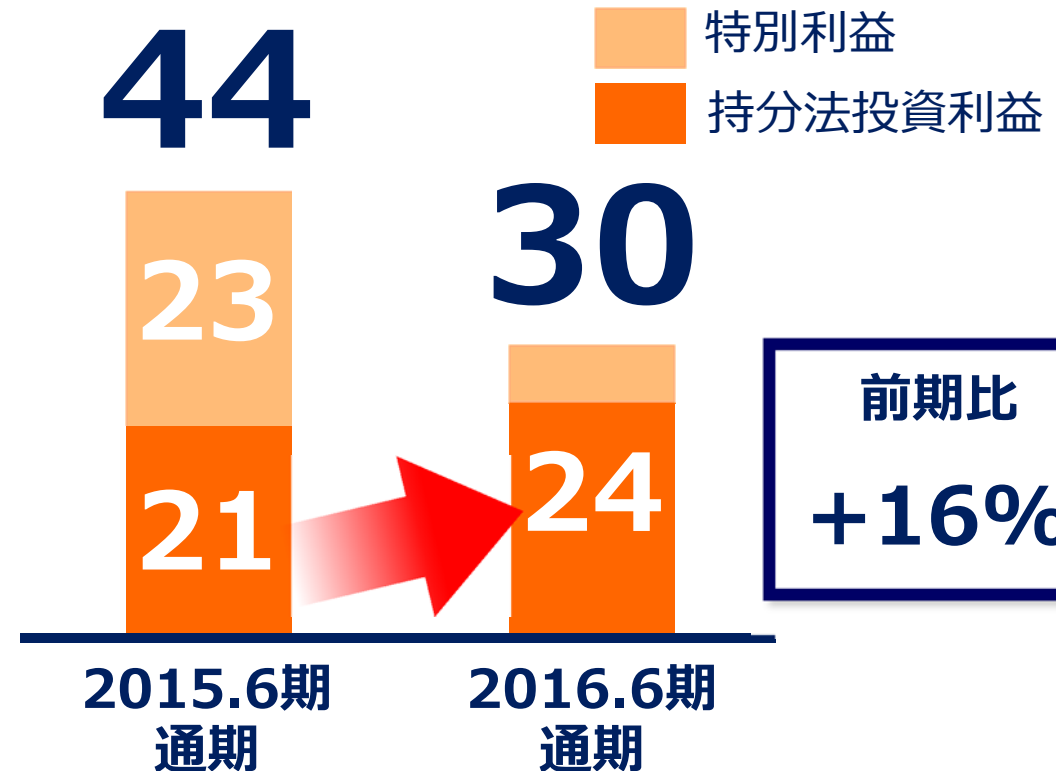
カカクコム自己株TOB
応募に伴う特別利益

22 億円

カカクコムの持分法投資利益が
順調に推移

【税引前利益】

(億円)



前期比
+ 16%

Appendix

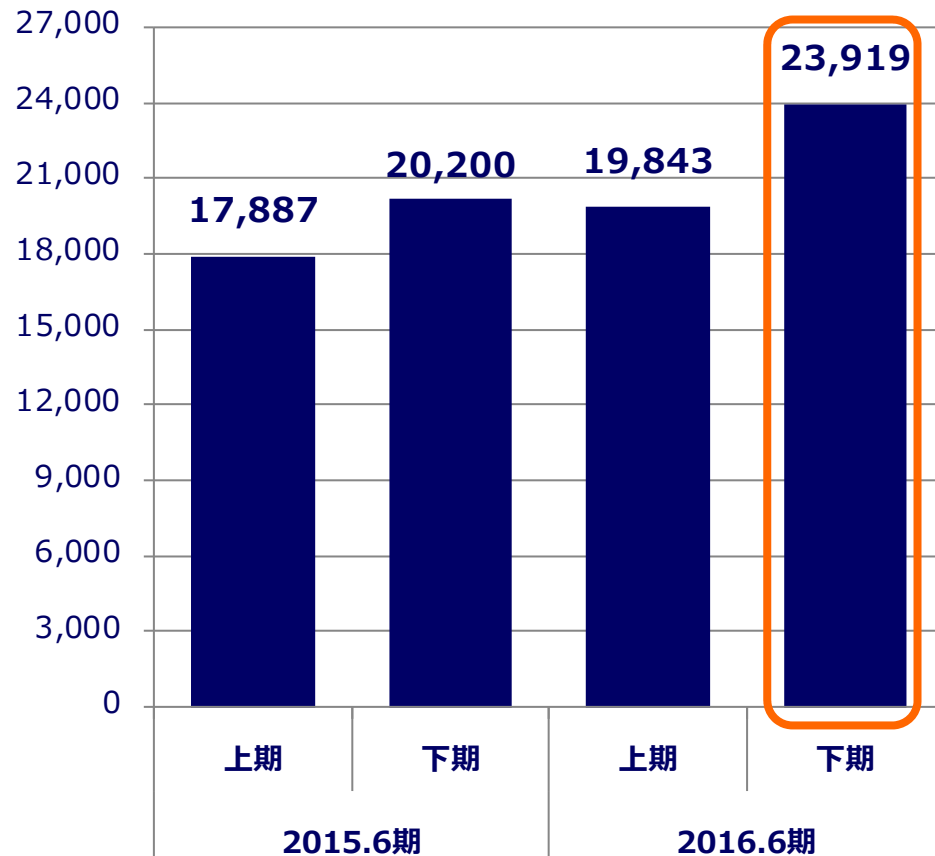


2016.6期は、売上高前期比15%増収

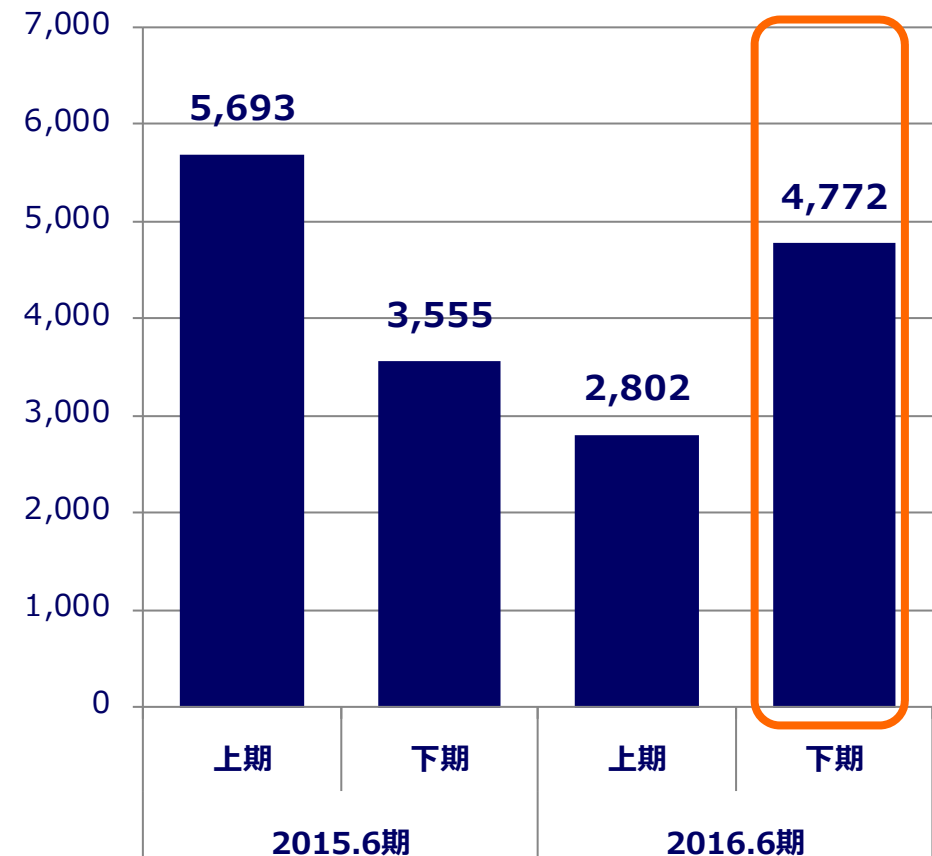
～ 売上高は過去最高を更新、MT/FTが業績を牽引 ～

【売上高】

(単位：百万円)



【税金等調整前当期純利益】

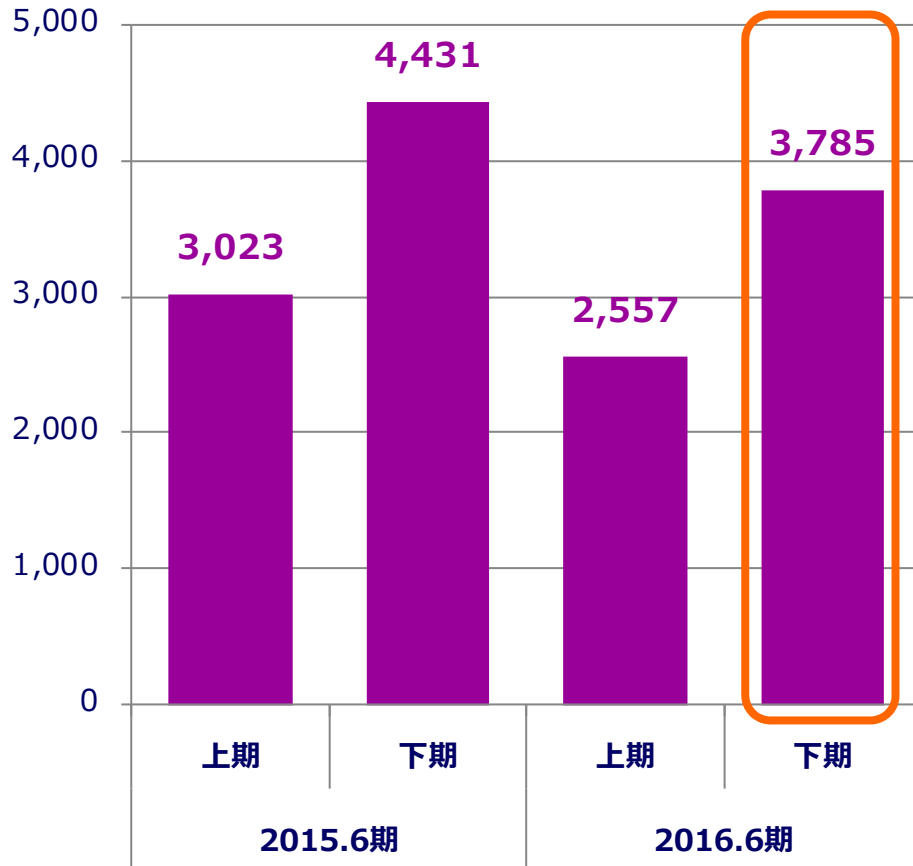


保有株式を一部売却、インキュベーション成果を実現

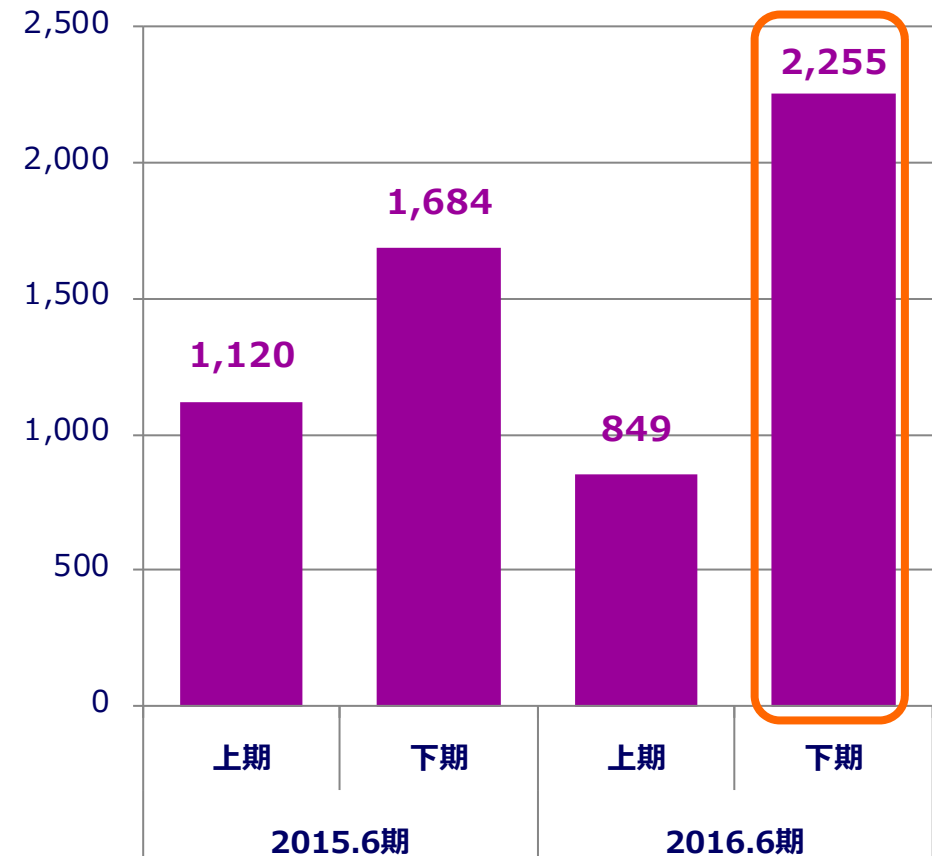
～ 国内外の投資ポートフォリオを拡充、投資残高は約110億円まで拡大 ～

【売上高】

(単位：百万円)



【税金等調整前当期純利益】

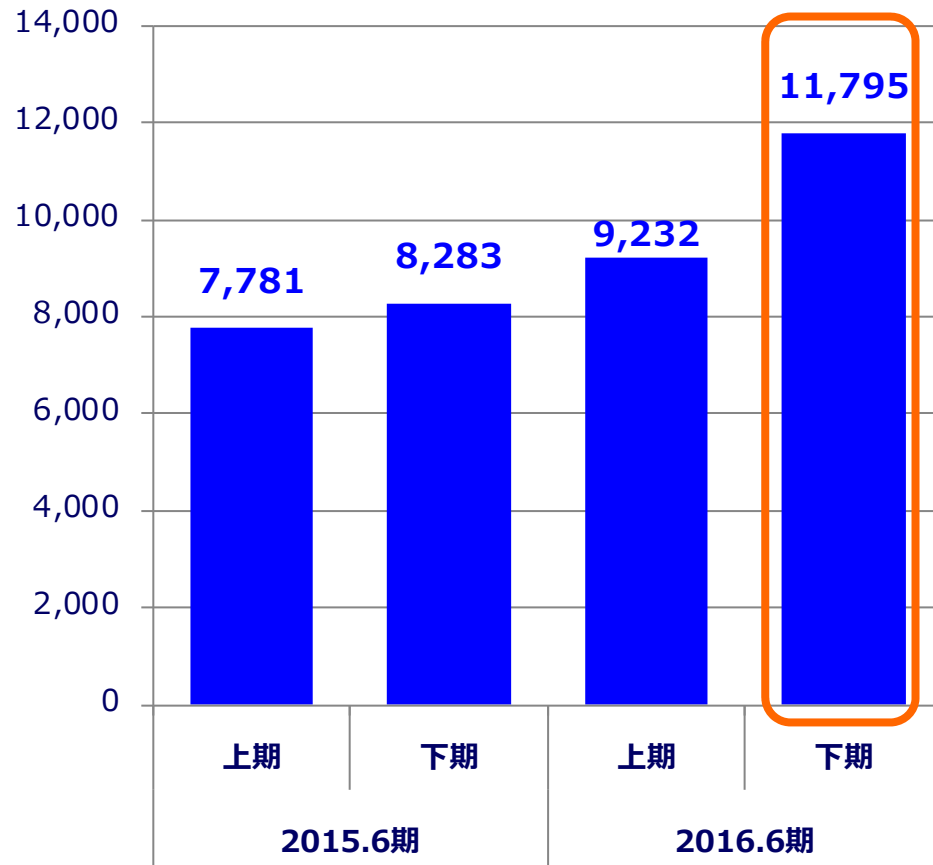


スマホ / アプリ領域が引き続きセグメントの成長を牽引

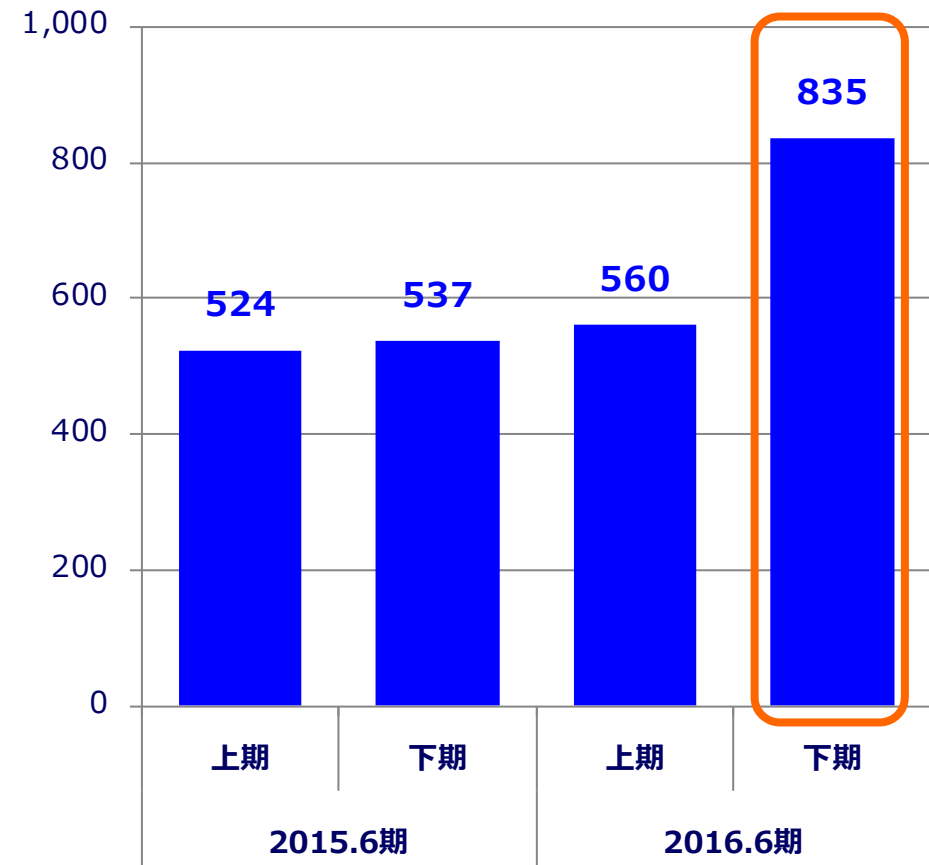
～ 売上高、税引前当期純利益ともに前期比30%超の大幅増収増益 ～

【売上高】

(単位：百万円)



【税金等調整前当期純利益】

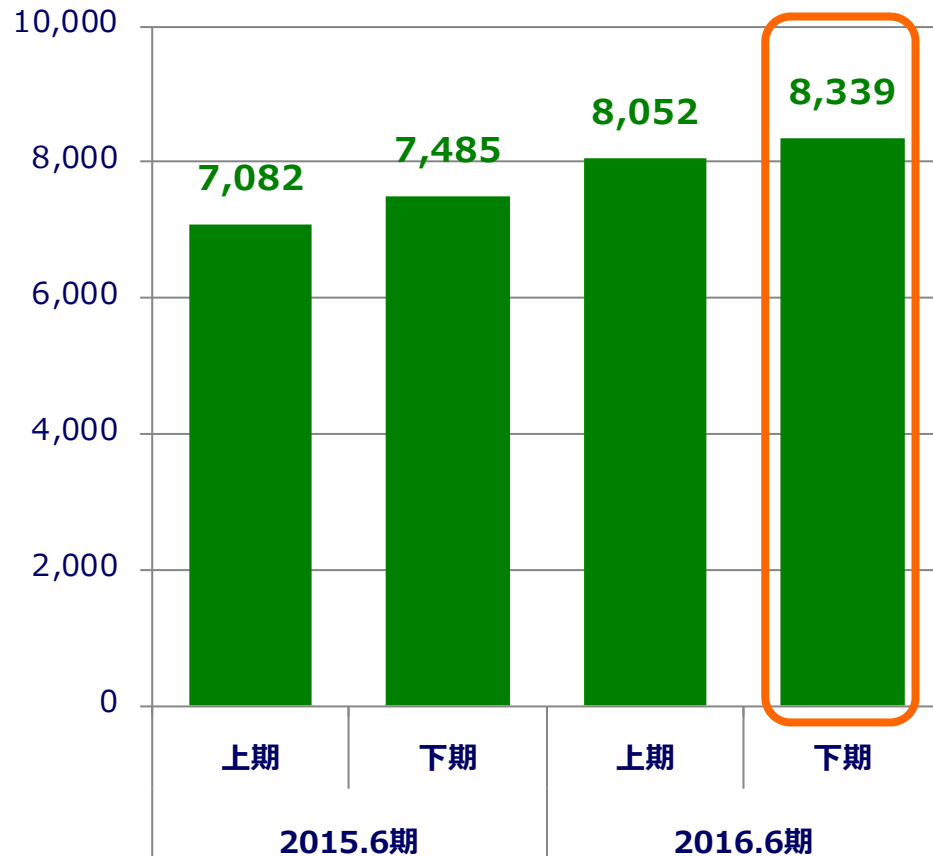


決済取扱高が大幅に拡大、前期比32%増の大幅増益

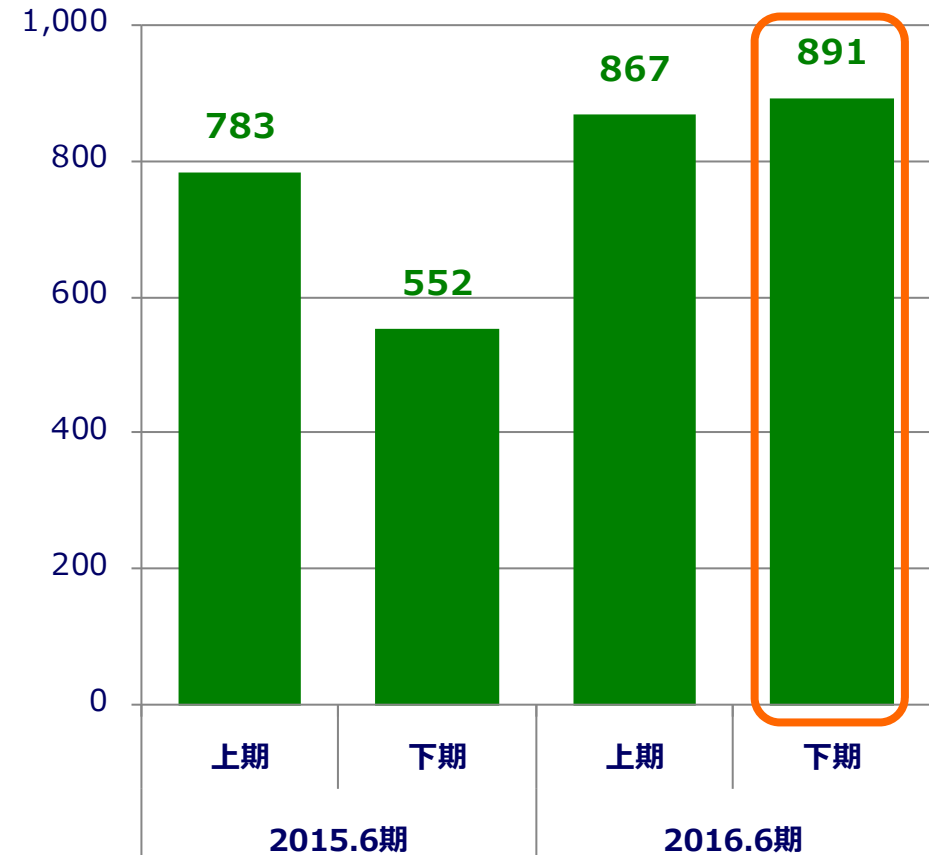
～ 非EC領域(飲食, 不動産等)での基盤拡大、金融機関への「決済OEM」提供を強化 ～

【売上高】

(単位：百万円)



【税金等調整前当期純利益】

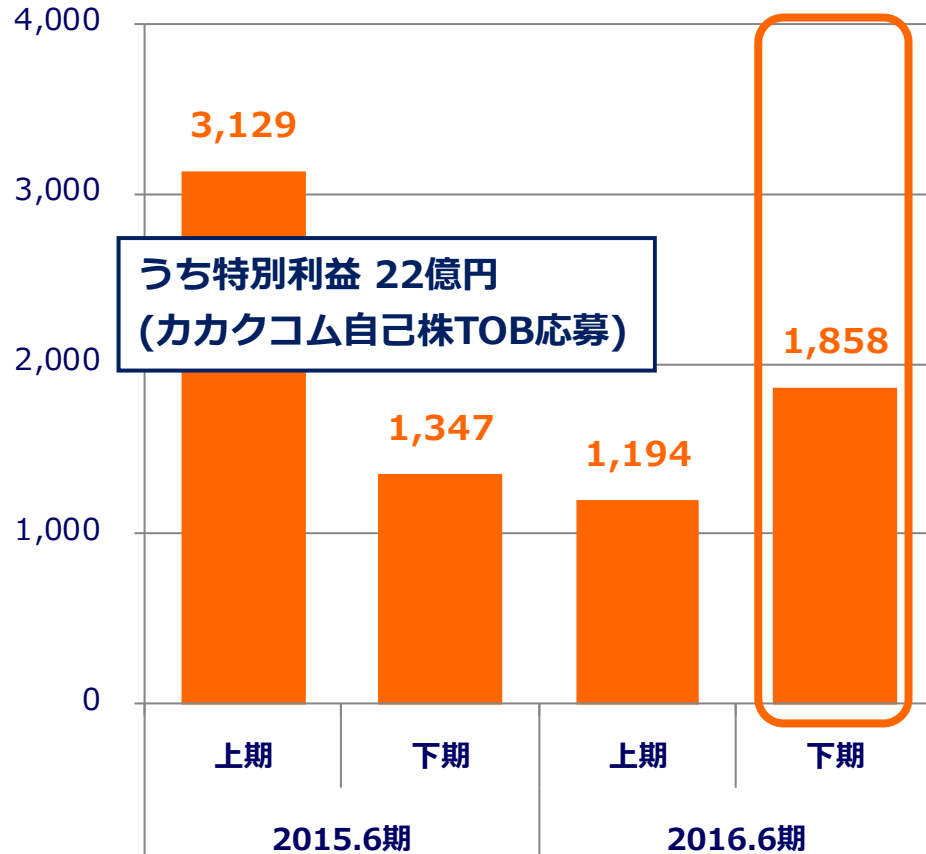


カカクコムの特分法投資利益が順調に推移

～ メディアを核に、インキュベーション事業を立ち上げ～

【税引前当期純利益】

(単位：百万円)

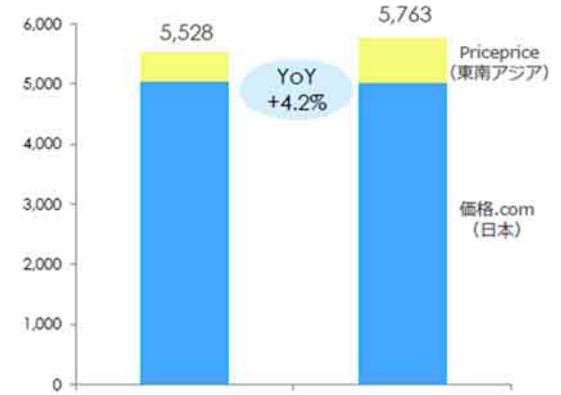


Note：カカクコム社と当社は決算期が異なるため、当社本決算にはカカクコム社本決算(4-3月)を取込み

【月間ユニークユーザー数】

(単位：万人)

価格.com

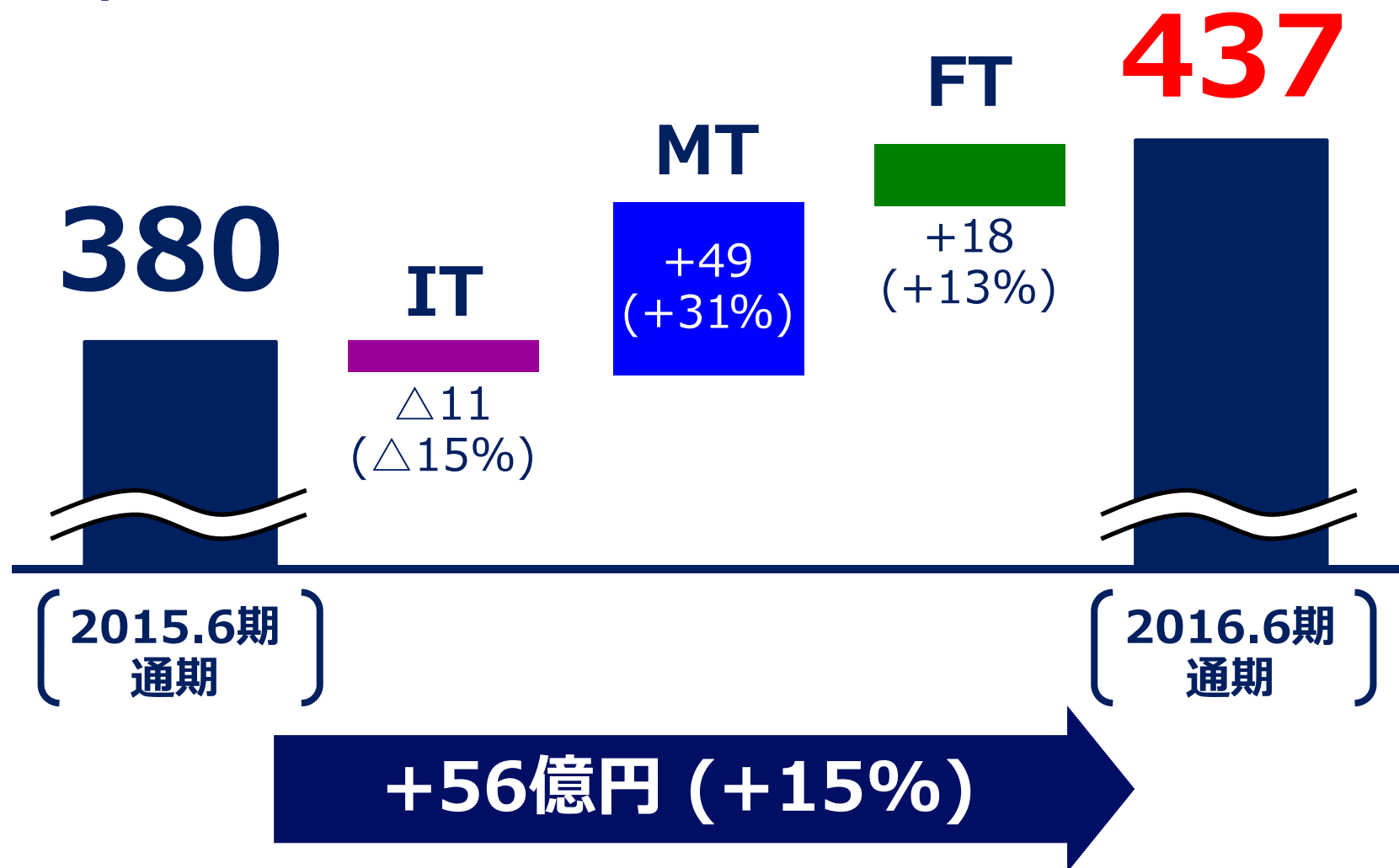


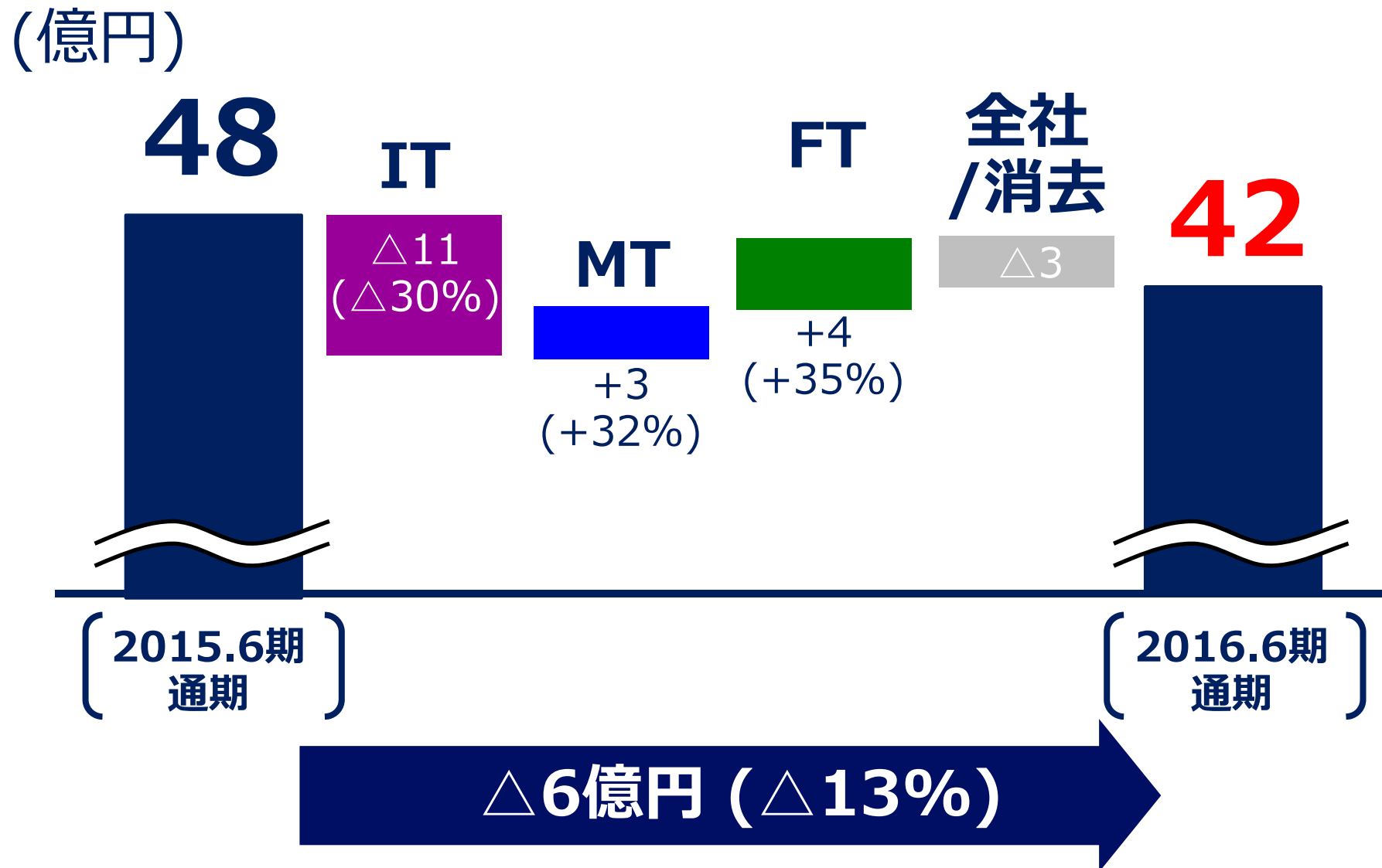
食べログ

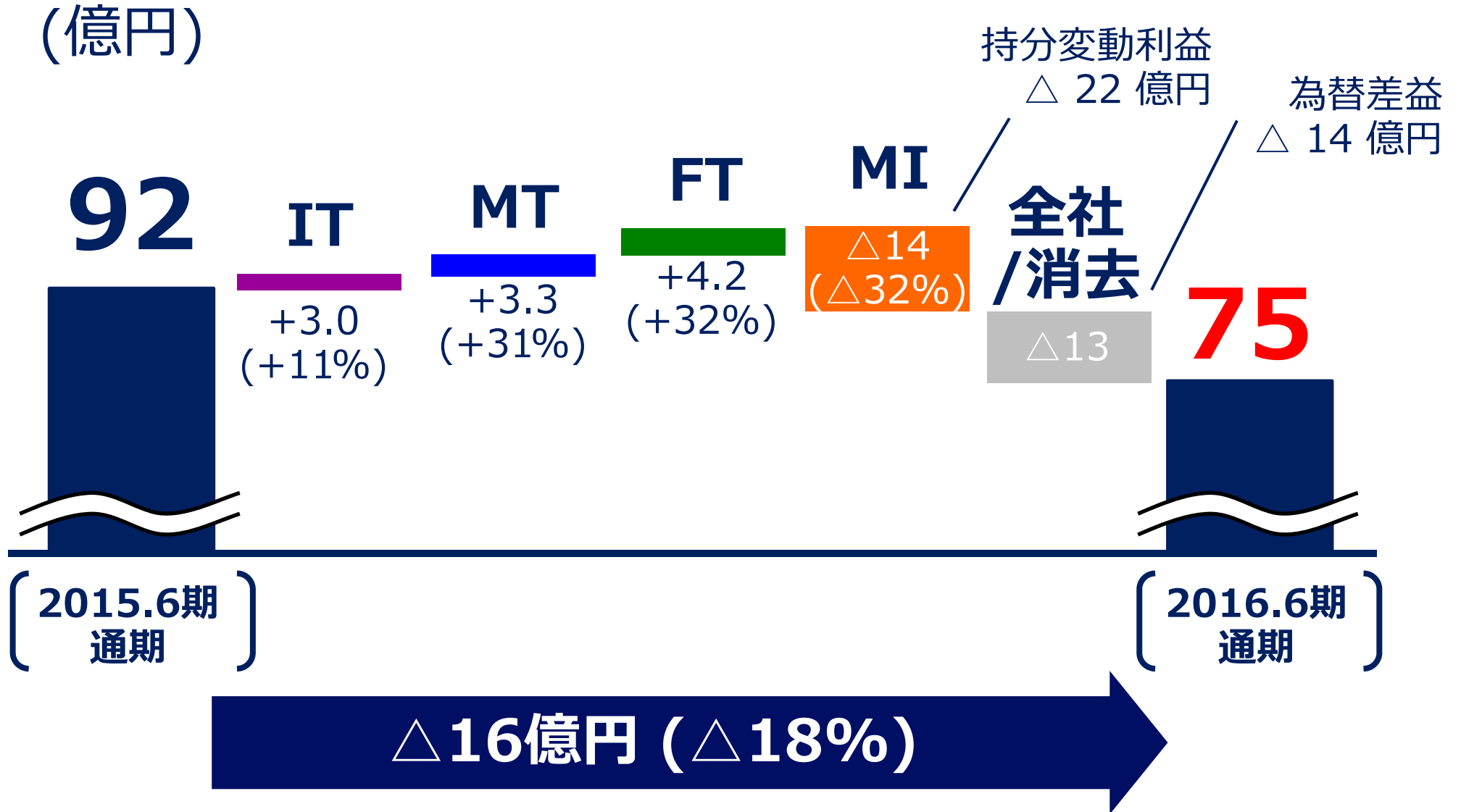


カカクコム社 2016年3月期決算説明資料より

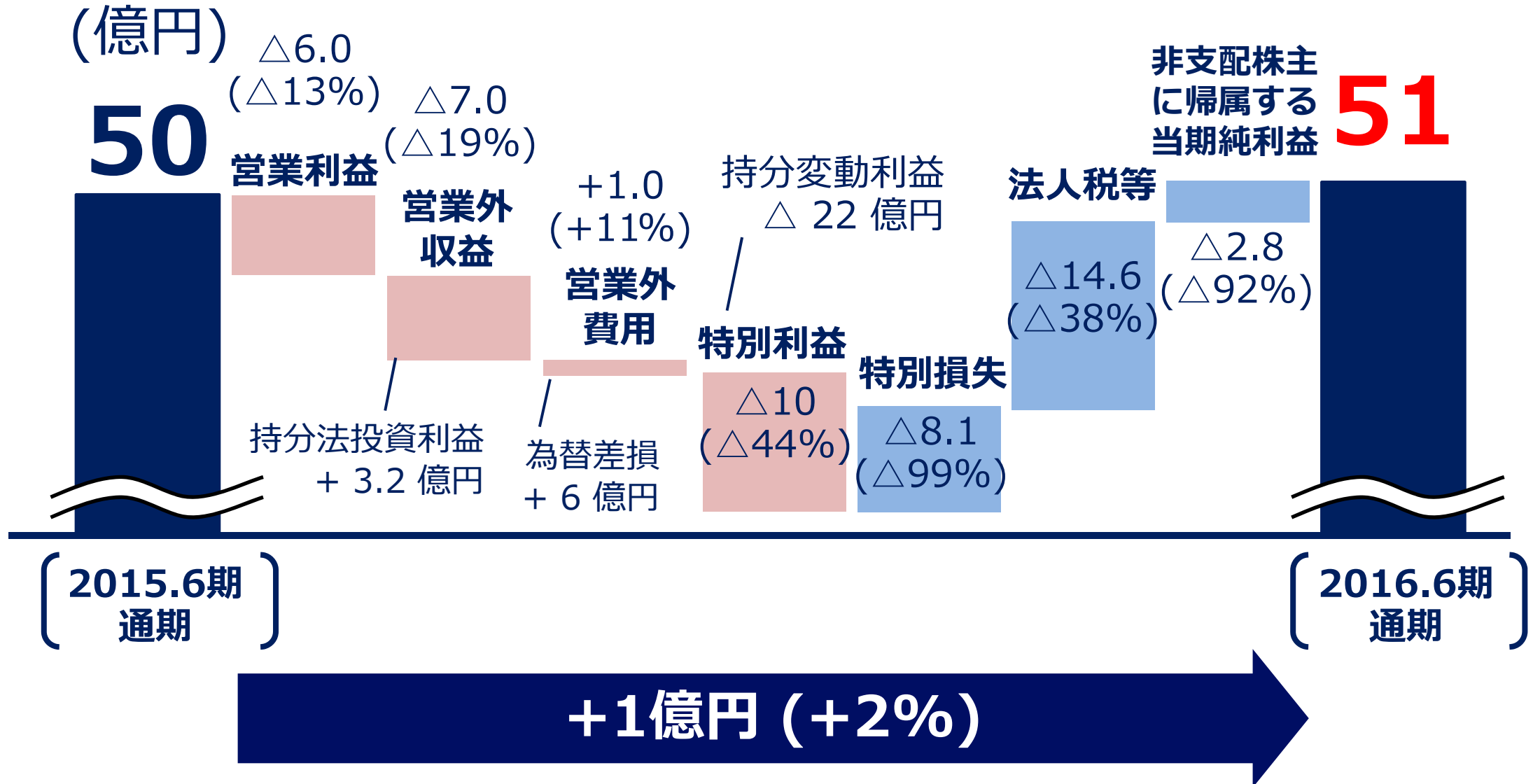
(億円)

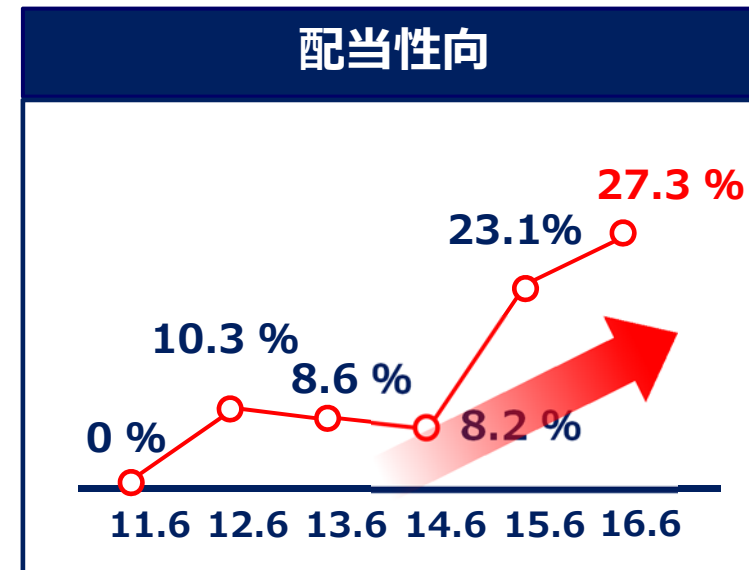
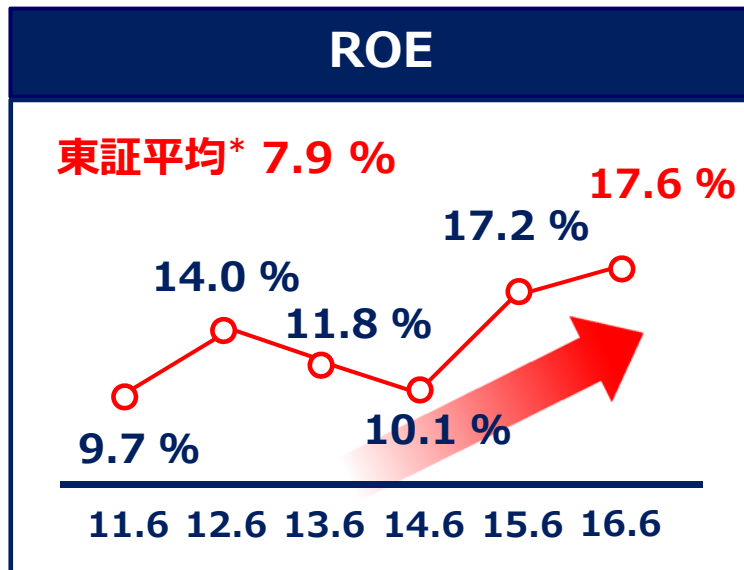
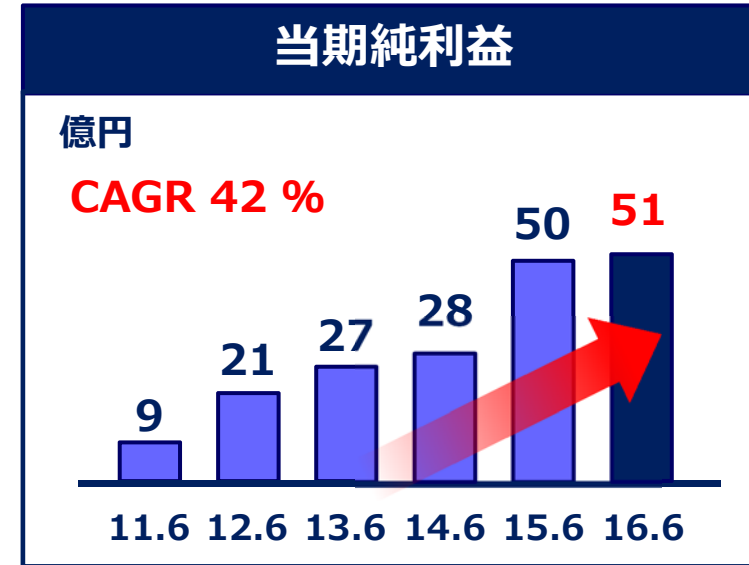
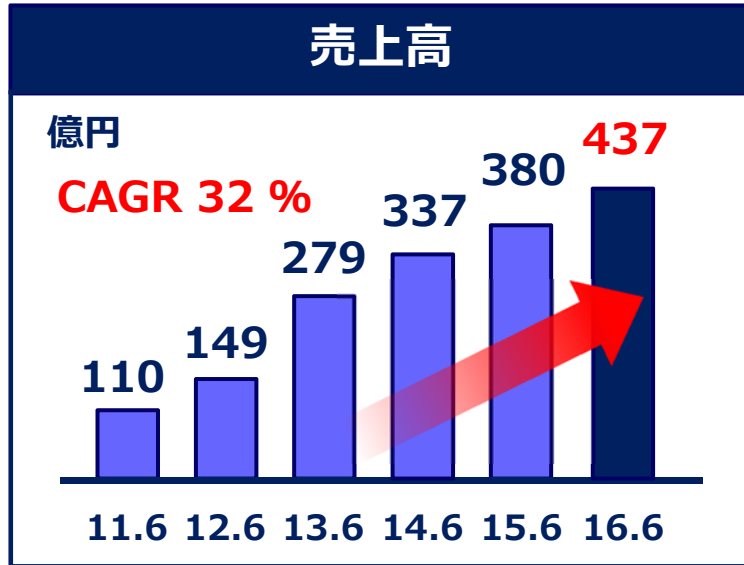






◆ 2016.6期 親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因





Note) * 東京証券取引所 2015年3月期決算短信集計 (市場第一部、市場第二部、JASDAQ、マザーズ)
15.6期以降は親会社株主に帰属する当期純利益で集計



四半期業績推移（連結）

単位：百万円	2015.6期				2016.6期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,126	9,760	8,377	11,822	10,336	9,507	11,631	12,288
営業利益	390	1,347	461	2,610	1,425	201	1,477	1,097
経常利益	1,165	2,297	928	3,218	1,863	831	1,887	1,610
税金等調整前当期純利益	1,204	4,488	972	2,582	1,941	860	1,933	2,838
親会社株主に帰属する当期純利益	772	2,733	571	1,004	1,196	599	1,510	1,857

単位：百万円	2015.6期				2016.6期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,126	9,760	8,377	11,822	10,336	9,507	11,631	12,288
IT インキュベーションテクノロジー	1,035	1,987	697	3,733	1,899	657	1,863	1,921
MT マーケティングテクノロジー	3,669	4,111	4,003	4,279	4,502	4,730	5,648	6,147
FT フィナンシャルテクノロジー	3,421	3,661	3,675	3,810	3,934	4,118	4,119	4,219
MI メディアインキュベーション	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	1,204	4,488	972	2,582	1,941	860	1,933	2,838
IT インキュベーションテクノロジー	93	1,026	△ 8	1,692	1,064	△ 215	879	1,376
MT マーケティングテクノロジー	236	287	316	220	247	313	386	448
FT フィナンシャルテクノロジー	391	391	373	179	413	453	440	451
MI メディアインキュベーション	443	2,686	682	664	627	566	683	1,174











Note: セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

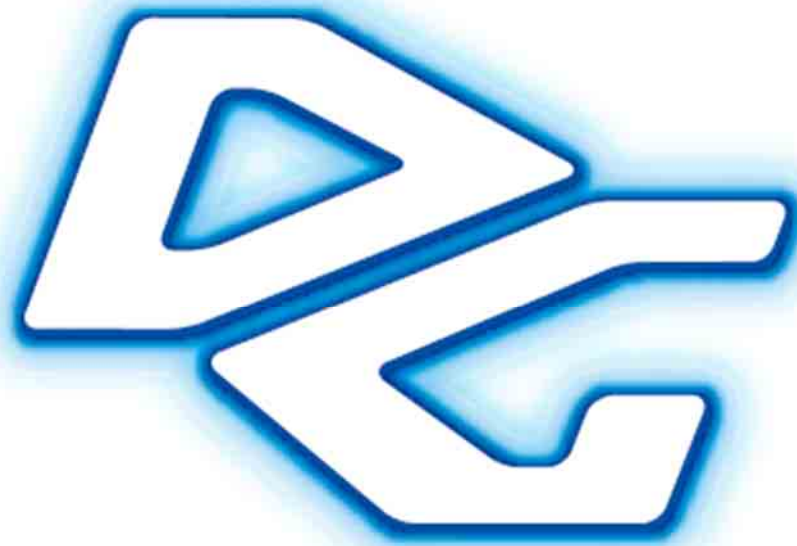
リリース日		リリース内容
2016年8月9日	 Veritrans	ベリトランスのマルチ決済プラットフォームにおける「データセンター完全二重化」を日本オラクルとTISが支援へ
2016年8月8日	 Digital Garage	インバウンド消費の拡大を狙う自治体や企業を支援！訪日外国人に向けたオリジナル観光ガイドアプリの構築サービスの提供を開始
2016年8月4日	 NaviPlus	ナビプラスの「NaviPlusレコメンド」とウェブ接客プラットフォーム「KARTE」が連携を開始
2016年7月25日	 econtext	業界初、バス予約・支払い・乗車がスマホアプリで完結 アイリッジとイーコンテクト、アプリ決済「BUS PAY」提供開始
2016年7月22日	 Digital Garage	デジタルガレージと大和証券グループ、次世代技術を有するスタートアップ企業に向けた「DG Labファンド」を組成
2016年7月19日	 econtext	イーコンテクト、BIGLOBEの新規契約者向けキャッシュバックキャンペーンに、送金サービス「CASH POST」を提供
2016年7月4日	 Digital Garage	デジタルガレージ、カカクコム、クレディセゾン、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立
2016年6月16日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ジャックスの会員優待ショッピングサイト「JACCSモール」のスマートフォンアプリを開発
2016年6月14日	 NaviPlus	良品計画が運営する「無印良品ネットストア」にサイト離脱ユーザ向けメール配信ASP「NaviPlusリタゲメール」をナビプラスより提供開始
2016年6月7日	 Digital Garage	THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2016 TOKYOを開催 「ブロックチェーンと人工知能が変える未来」をテーマに
2016年6月2日	 Digital Garage	デジタルガレージとBEENOS、インドにおける投資事業で連携
2016年5月17日	 NaviPlus	ナビプラス、「NaviPlusレビュー」にEC・メディアサイトにおけるユーザーレビューの運用課題を軽減する2つのメニューを提供開始
2016年5月16日	 Digital Garage	クレディセゾンとデジタルガレージ、「セゾンDMP」を構築

リリース日		リリース内容
2016年5月9日	 Digital Garage	デジタルガレージ、世界を舞台に独創的な挑戦を続けるリーダーを応援する「デジタルガレージ ファーストペンギンアワード」を創設
2016年4月28日	 Digital Garage	デジタルガレージ、横浜銀行と協業し地方創生推進プロジェクトを発足 第一弾として横浜バンクカード会員向け優待サービス「ハマトク」を提供開始
2016年4月26日	 veritrans	ベリトランス、加盟店の安全な決済サービス導入を証明する「セキュアペイメントロゴ」を刷新
2016年4月25日	 veritrans	オリコ、クレジットカード決済サービス「mPOS」を提供開始
2016年3月28日	 Digital Garage	クレディセゾン、アイリッジに追加投資しデジタルガレージとの三社連携を強化
2016年3月24日	 veritrans	ベリトランスとイーコンテクト、リクルートライフスタイル提供の『モバイル決済 for Airレジ』にて、4月よりLINE Payバーコード決済開始
2016年3月22日	 Digital Garage	デジタルガレージ、インバウンド消費を促進する店頭サービスを開発 第一弾をココカラファインヘルスケアと実施
2016年2月19日	 DG INCUBATION	DGインキュベーション投資先であるGoodpatch社が、4億円の資金調達を完了
2016年2月12日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ソフトウェア開発を手がける米国子会社の事業をシリコンバレーのクラウドソフトウェア大手Pivotalに売却
2016年2月10日	 Digital Garage	デジタルガレージ、カスタマー・コミュニケーションズと資本業務提携 マーケティング事業での連携を推進
2016年2月4日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ブロックチェーン技術開発のBlockstreamに出資 FinTech関連プロダクトの実証実験で連携へ
2016年2月2日	 Digital Garage	デジタルガレージ、著名クリエイターのレイ・イナモト氏が立ち上げたグローバルブランドの支援企業Inamoto & Co.にリード出資
2016年1月29日	 veritrans	ベリトランス、カーサ、ハウスコムが提携し、賃貸住宅関連費用の支払いにクレジットカード決済を提供

リリース日		リリース内容
2016年1月18日	 Digital Garage	デジタルガレージのオンライン決済事業、年間総取扱高が1兆円を突破、スマホ決済の浸透などを追い風に、年間総取扱件数は2億件を超える
2016年1月14日	 Digital Garage	デジタルガレージ、アフィリエイト広告掲載メディアのサイトパトロール体制を強化
2015年12月16日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ゲーム向けのイラスト・3DCG制作のフォーモアに出資、国内外の3000名のクリエイターを束ねたクラウドソーシングサービスを提供
2015年12月7日	 Veritrans	ベリトランス、さくら観光の展開する高速バスサービスに、音声自動応答型カード決済ASPサービスを提供開始
2015年12月3日	 Digital Garage	デジタルガレージ、三井住友カードと共同で「GlobePass」のサービスサイトをリニューアル
2015年12月1日	 NaviPlus	ナビプラス、クロスボーダーEC分野及びセキュリティ分野に事業領域を拡大
2015年11月19日	 Veritrans	ベリトランス、リクルートライフスタイルが提供するモバイル決済サービス『モバイル決済 for Airレジ』でLINE Payと提携
2015年11月17日	 Veritrans	ベリトランス、中小企業向け簡易決済サービス『VeriTrans Air』で、決済ページURL記載メールを管理画面より自動送信できる メールリンク機能を提供開始
2015年11月16日	 Digital Garage	デジタルガレージ、三井住友カードの会員向けアプリ「Vpassアプリ」のリニューアルを設計、開発
2015年11月16日	 Digital Garage	デジタルガレージ、キュレーションメディアDiggに出資、サービスの日本展開を支援
2015年11月5日	 Digital Garage	デジタルガレージ、Open Network Labのグローバル展開を本格化、北米と欧州、アジアをつなぎ、世界を目指す起業家を支援へ
2015年11月4日	 Digital Garage	デジタルガレージ、人工知能エンジン搭載のECサイト向け販促サービス「ZenClerk」を運営するEmotion Intelligence社に出資
2015年11月2日	 Digital Garage	デジタルガレージ米国法人とスクラムベンチャーズが業務提携 日本企業のシリコンバレー進出を共同で支援へ

リリース日		リリース内容
2015年11月2日	 DG INCUBATION	デジタルガレージ、企業向けITサービス開発のグローバルソーシング事業「セカイラボ」を展開するモンスター・ラボ社に 出資
2015年10月30日	 veritrans	ベリトランス、りそなグループのECマルチ決済サービス「りそなPayResort」の決済基盤に「VeriTrans3G」提供
2015年10月23日	 Digital Garage	デジタルガレージ、「THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2015 San Francisco」を開催
2015年10月20日	 veritrans	コマースソリューション大手のデマンドウェアとベリトランスが提携 「デマンドウェア コマースクラウド」に決済サービス「ベリトランス 3G」との連携機能を標準搭載
2015年10月19日	 Digital Garage	デジタルガレージ、三井住友カード、アイリッジが協業し「三井住友VISA太平洋マスターズ」公式アプリをリニューアル
2015年10月13日	 econtext	イーコンテキスト、教習所向けクレジットカード決済「免許PAY」を提供開始
2015年10月2日	 Open Network Lab	Open Network Lab、起業家育成プログラム「Seed Accelerator Program」第12期生の募集を開始
2015年10月1日	 veritrans	金融大航海時代に向けたベリトランス新経営体制について
2015年10月1日	 Digital Garage	デジタルガレージ、MITメディアラボの客員研究員を公募
2015年9月29日	 veritrans	ベリトランスがリクルートライフスタイル、Alipay（アリペイ）と提携へ、日本初のAlipay国際決済の対面決済を「Airレジ」で提供
2015年9月24日	 veritrans	パルコが「カエルパルコ」にBuySmartJapanを採用し、訪日観光客をオンラインストアでリピーターにすることで海外販売を強化
2015年9月15日	 Digital Garage	デジタルガレージ、在日フランス大使館貿易投資庁と共同で「フレンチテック東京第一回ピッチセッション」を開催
2015年9月15日	 Digital Garage	デジタルガレージ、台湾「HAPPY GO」と協業、台湾最大のポイントサービスを日本国内で独占的に提供へ

リリース日		リリース内容
2015年9月7日	 Digital Garage	デジタルガレージ、役職員の独立支援制度を拡充、適用対象を拡大し「ファーストペンギン・スピリット」の実践を促進
2015年9月7日	 Veritrans	「小さなお葬式」のユニクエストとベリトランスが提携し全国の葬祭事業者へ10月から「モニペイ（セレモニーあんしん決済）」を提供、葬儀費用のクレジットカード支払いを可能に
2015年9月7日	 BI.GARAGE	BI.GarageとUBICが協業し、日本初となる人工知能を活用したSNSマーケティング支援サービスを開始
2015年8月31日	 Veritrans	三井住友カードとベリトランスが共同で「GlobePass」会員を対象に「BuySmartJapan」優待キャンペーンを開始
2015年8月26日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ウィルゲートと協業しコンテンツマーケティング支援事業を開始
2015年8月7日	 Digital Garage	講談社とデジタルガレージがコンテンツ事業の北米展開を本格開始
2015年8月3日	 NaviPlus	ナビプラス、ウェブサイト離脱したユーザにリアルタイムにメール配信する新サービス「NaviPlusリタゲメール」を提供開始
2015年8月3日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ジャックスにプライベートDMPの提供を開始
2015年7月17日	 DG INCUBATION	DGインキュベーションの出資先である株式会社アイリッジ、東証マザーズ上場
2015年7月8日	 Digital Garage	デジタルガレージ、西日本におけるWeb広告事業を本格展開へ 専門部署を発足し大阪を中心とした営業活動を強化



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。